

サステナビリティ レポート 2023

リコージャパン株式会社

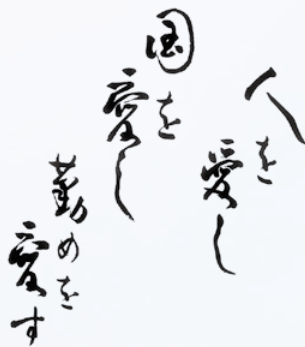
RICOH
imagine. change.



リコーグループは、 “はたらく”に寄り添い変革を起こしつづけることで、 人ならではの創造力の発揮を支え、 持続可能な未来の社会をつくります。

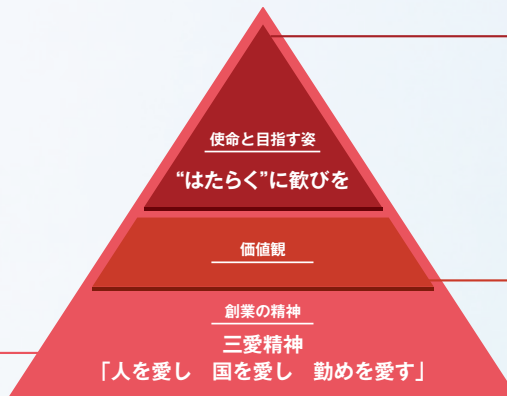
企業理念（リコーウェイ）

リコーグループの日々の判断や活動の基礎となる普遍的な理念です。
創業の精神、価値観、使命と目指す姿、の全体を指します。



創業の精神

「三愛精神」は、1946年にリコーの創業者、市村清が提唱したもので、リコーでは創業の精神と位置づけています。これは事業・仕事を通じて、自分、家族、顧客、関係者、社会のすべてを豊かにすることを目指した考えで、リコーグループの全社員が、経営や仕事を行ううえで原点となるものです。



使命と目指す姿

“はたらく”に歓びを
“はたらく”に寄り添い 変革を起こしつづけることで、人ならではの創造力の発揮を支え、持続可能な未来の社会をつくります。

価値観

使命を果たし目指す姿を実現するための社員の行動指針です。

CUSTOMER-CENTRIC

お客様の立場で考え、行動する

PASSION

何事も前向きに、情熱を持って取り組む

GEMBA

現場・現物・現実から学び改善する

INNOVATION

制約を設けず、柔軟に発想し、価値を生み出す

TEAMWORK

お互いを認め合い、すべての人と共創する

WINNING SPIRIT

失敗をおそれず、まずチャレンジし、成功を勝ち取る

ETHICS AND INTEGRITY

誠実に、正直に、責任を持って行動する



目次

ひとめでわかるリコージャパン	3
トップメッセージ	5
中期経営戦略	9
サステナビリティ戦略	11
サステナビリティの推進	13

事業を通じた社会課題解決

業界最高水準の環境性能を搭載したA3カラー複合機	15
新たな価値を創造するデジタルサービスの力	17
地方創生への取り組み	19
教育現場への貢献	20
医療・介護現場への貢献	21
お客様の環境経営を支援する脱炭素ソリューション	22
「循環型社会の実現」に向けた取り組み	23
多様なステークホルダーと挑むイノベーション	25

表紙イラストについて

パラリンアート®(障がい者アート)

作品名: 生き生き! 元気な地球

作者名: KOTO

作者のコメント: 「自然豊かな環境で動植物と人が生き生きと共生しているイメージを描きました。元気な地球を表現できていると嬉しいです。」

リコージャパンは(一社)障がい者自立推進機構のプラチナパートナーです。

ESGの取り組み

◆ 環境

脱炭素社会の実現	26
環境マネジメント	27
脱炭素活動の実績	27
生物多様性保全への取り組み	29

◆ 社会

人的資本経営への取り組み	30
社内のDX	32
ダイバーシティ&インクルージョン	33
人権	34
健康経営	35
社会貢献活動	36

◆ ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	37
コンプライアンス	38
リスクマネジメント	39
情報セキュリティ	40
サプライチェーンマネジメント	40
お客様満足(CS)の向上	41

会社概要

編集方針

リコージャパン株式会社では、すべてのステークホルダーの皆様に、私たちのサステナビリティの活動をお伝えするために、『サステナビリティレポート』を発行しています。本レポートは、リコージャパンがデジタルサービスの会社へ変革し、事業とSDGsを同軸と捉えて取り組んでいることを、マテリアリティとESG(環境・社会・ガバナンス)の観点で整理して紹介しています。

Webサイト

- リコージャパンのサステナビリティ
<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/sustainability/>
- リコージャパン「企業情報」
<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/>

報告対象範囲 リコージャパン株式会社
報告対象期間 2022年4月～2023年3月(一部、2023年4月以降の活動も掲載)
発行 2023年7月(2023年11月改定)

お問い合わせ先 リコージャパン株式会社
経営企画本部 経営企画センター
コーポレートコミュニケーション部
〒105-8503 東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル

SDGsコミュニケーションブック



リコージャパンのSDGs活動のあゆみをイラストで紹介。またマテリアリティから4つのターゲットをピックアップし、それぞれ推進の考え方や活動による社会へのインパクト、担当者の声、事例を掲載しています。あわせてご覧ください。

<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/sustainability/report>

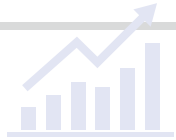
ひとめでわかるリコージャパン

リコージャパンの概要やサステナビリティに関わる主要指標をまとめました。

※データは一部を除き2022年度の実績です

売上高

6,432億円



従業員数

約18,500名^{*1}



営業

約7,600名^{*1}

カスタマーエンジニア

約4,500名^{*1}

システムエンジニア

約1,300名^{*1}

コンタクトセンター

約1,000名^{*1}

サービスステーション数

423^{*1}

営業所数

364^{*1}

■ ステークホルダーとの関わり

お客様

全国のお客様事業所数

約100万事業所^{*1}

顧客調査総合満足度

36.7%

自治体など

地域包括連携協定(累計)

60件

※ リコー、リコージャパンが自治体などと締結した件数
(2023年6月現在)

社員

社員エンゲージメントスコア

33.5

地域社会・NPO

社会貢献クラブFreeWill
寄付件数(累計)

897件(2023年3月現在)

パートナー

販売・サービスパートナー社数

約3,200社

協業ITパートナーからの評価

「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2023」
「TREND MICRO Partner Award 2022」XDRサイバーセキュリティ部門
「CYBOZU AWARD 2022」セールス部門賞およびエリア賞2部門

※マイクロソフトは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※TREND MICROは、トレンドマイクロ株式会社の登録商標です。

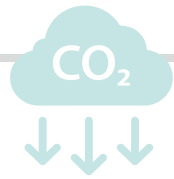
※CYBOZUIは、サイボウズ株式会社の登録商標です。

環境

自社のCO₂排出削減率

28.8%減 ▶ 27 ページ

(2015年度比)



ZEB 認証取得の事業所数

11事業所 ▶ 28 ページ

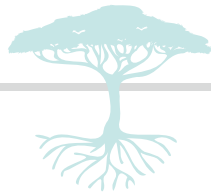
(2023年3月現在累計)



複合機販売による
マングローブ植林数

約31万本 ▶ 16 ページ

(2023年3月現在累計)



再生プラスチック使用率

50%以上 ▶ 15 ページ

※複合機[RICOH IM C6010]など7機種16モデル



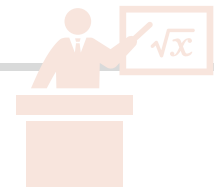
社会

貢献するワークプレイス数

12.7万カ所 ▶ 17 ページ

生活基盤向上貢献人数

884万人 ▶ 19~21 ページ



社会貢献活動社員参加率

79.1% ▶ 36 ページ

女性管理職比率

7.1%^{*1} ▶ 33 ページ



年次有給休暇取得率

72.4%

男性育児休業取得率

96.8% ▶ 33 ページ

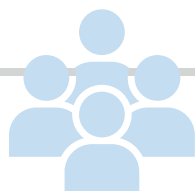
健康経営優良法人
ホワイト500の認定

6年連続 ▶ 35 ページ

ガバナンス

リコーウェイの浸透率

91.6% ▶ 38 ページ



仕入先パートナー企業の
行動規範の署名率

66% ▶ 40 ページ



*1 (2023年4月1日現在)



デジタル技術を活用した新しい価値の創造により、 お客様と共に成長し、地域社会に貢献する サービスインテグレーターを目指します

リコージャパン株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO 笠井 徹

2022年度を振り返って

この1年間、世の中は目まぐるしく変化し、私たちの事業活動にも大きな影響を与えました。複合機やICTを活用したソリューションを提供する当社にとって、半導体不足によるサプライチェーンの混乱や、ロシア・ウクライナ危機などの地政学リスクの顕在化、エネルギー価格の高騰など、厳しい経営環境が続きました。こうしたリスクや環境変化に対応するために、マネジメントのレベルを更に高めていく必要があると実感した1年でした。

一方、新型コロナウイルス感染症が収束に向かう中で、デジタルを活用した働き方の多様化が進んでいます。働き方の選択肢が広がったアフターコロナにおいては、仕事の生産性を高めるために、コミュニケーションやマネジ

メントの質を向上し、業務のデジタル化により仕事のやり方そのものを変えることの重要性が一層高まっていると認識しています。

私たちは今までデジタル技術を活用したお客様の生産性向上への提案を続けてきました。今後も一層加速する、お客様のDX化・デジタル化に向けた取り組みにお役立ちし続けていきます。そのためには、お客様に寄り添って経営課題や業種・業務ごとの課題をデジタルサービスで解決する組織力を高める人的資本経営の強化が重要なテーマであると考えています。今後もお客様に寄り添い、地域・社会の発展に寄与できる会社であり続けるための取り組みを強化してまいります。

「デジタルサービスの会社への変革」に向けた2022年度の成果

デジタル化が加速する中、リコージャパンでは持続可能な成長を実現するため、リコーグループとして掲げた「デジタルサービスの会社への変革」を進めてきました。まず、お客様へ最適な価値を提供するための「業種業務課題の解決に向けたデジタル化支援」です。コロナ禍以後、日本国内のデジタル化の遅れが行政、企業、医療、教育などの現場で顕在化し、デジタル化を進めるお客様が一層増加しています。

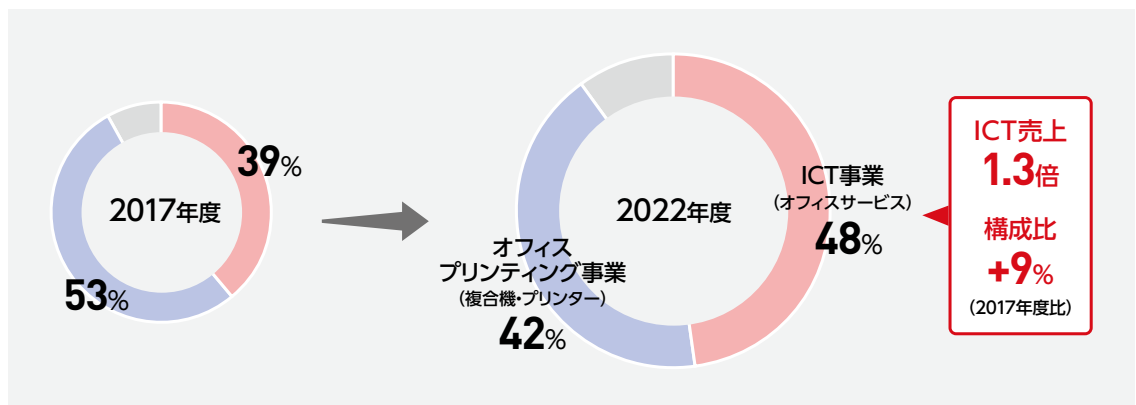
そうしたお客様に寄り添ってサービスを提供できるよう、私たちはアプリケーション、エッジデバイス、そしてサポート&サービスを組み合わせた業種業務軸での課題解決モデルを拡充してきました。そこには、リコーグループで取り組むデジタル化の実践事例も活かされています。また、電子帳簿保存法やインボイス制度などの法改正対応や、高まる情報セキュリティリスク対策のニーズにお応えする

ソリューションを拡充。効率良くお客様にお届けするための、導入から活用までをワンストップでサポートできる体制も強化しました。

さらに、お客様の課題やニーズに対応した最適なデジタルサービスをお届けするためには、お客様接点で活動するメンバーのスキル向上やリスキリングが重要になります。そのため、2022年度は人財育成への投資を拡大し、人事制度改革を行ってきました。自律的に学習できる風土の醸成に向け、「リコージャパンデジタルアカデミー」をスタートさせるとともに、社員の学習時間を確保し、お客様の業種業務に対する理解向上、課題把握から解決策の提案、ソリューション提供までのスキルの習得を図ってきました。

こうした取り組みの成果として、ICT事業の売上高は2017年度比で1.3倍、売上構成比で9%増となり、オフィスプリンティング事業を超えるまでに成長しました。

売上構成比



第21次中期経営戦略の目指す姿

リコーグループは「デジタルサービスの会社への変革」を“助走”から“実行”に移すべく、2023年度から2025年度の第21次中期経営戦略(21次中経)において、「地域戦略の強化とグループ経営の進化」「現場・社会の領域における収益の柱を構築」「グローバル人材の活躍」を基本方針に定めています。

これを受け、リコージャパンの中期経営戦略では、目指す姿として「デジタル技術を活用した新しい価値の創造により、お客様と共に成長し、地域社会に貢献するサービスインテグレーター」を掲げました。その実現に向けては、

デジタル技術を活用したソリューションをお客様の目線で見据え、組み立てていくことが重要です。

そうした意識を全社で共有するために、21次中経のスタートとあわせて全社に向けて発信されたのが「課題創造」というキーワードです。これは、私たちがお客様を深く理解し、潜在的な課題を発見するためのスキルを高め、価値創造を実現していくことで、お客様と共に成長していくという狙いを表現しています。

また、2023年度から発足した「パブリックサービス本部」は、自治体DX、脱炭素・GX(グリーントランスフォー

メーション)、ヘルスケア・地域包括ケアなどの分野で、地域・社会課題に公民連携で貢献することをミッションとしています。デジタル田園都市国家構想の推進や地方創生に向けた地域サービスの利便性の向上、賑わいの創出など、地域社会の課題へのデジタル技術の活用が進んでいます。また2050年までにCO₂の排出量ゼロに取り組むゼロカーボンシティ宣言をする自治体も増加しています。リコー日本の強みは全国の都道府県の拠点から、それぞれの地域に寄り添った活動を展開していることです。自治体、医療・介護施設、学校といったパブリックサービス事業でサポートするお客様の課題に、私たちのデジタルサービスで貢献していきます。

今、オフィス、現場、社会において、生産性を高めるため

のデジタル化が加速しています。私たちは地域社会に貢献するサービスインテグレーターとして、お客様、そして地域の課題解決のパートナーであり続けたいと考えています。

デジタル技術を活用した新しい価値の創造により、
お客様と共に成長し、地域社会に貢献する
サービスインテグレーター

課題創造型体質への変革による生産性向上

顧客理解を深め課題を深掘りすることで
新たなニーズを発掘し、価値創造につなげる

社員一人ひとりがより一層自律的に成長できる組織づくり

時代の急速な変化に対応していくためには、社員一人ひとりが自律的に自らのキャリアプランを描き、スキルを高めていける組織づくりが必要です。「人財」の成長が、サービスインテグレーターとしての価値創造の源泉であると考えています。

当社では組織が求める人財像について、職種の定義とあわせて、必要とするデジタルスキルの要件を明らかにしました。求められているスキルや、取得を推奨する資格を具体的に示すことで、成長をサポートします。あわせて、必要な講座やeラーニングメニューの提供を進めています。そして、先端技術の進展や必要となるスキルの変化も踏まえ、この内容は見直しを続けていきます。

また、さまざまな「人財」が活躍できる組織風土の醸成として欠かせないのが、ダイバーシティ&インクルージョンの推進です。多様な社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりが必須であることは言うまでもありません。

そして、社員一人ひとりの幸せを考えたときに、大前提となるのは健康で過ごせることです。社員が健康でいきいきと働くことができるように、健康経営の最終的な目標、実現したい姿、そのための行動指標の3つを見える化した「健康経営戦略マップ」に基づき、施策を推進しています。

こうした施策により、社員一人ひとりが高いモチベーションを持って、働きがいを実感しながら、創造性を発揮し活躍できる風土を強固にしていきます。

事業を通じたSDGsへの貢献

2018年に「事業とSDGsの同軸化」という方針を掲げて以来、リコー日本では事業成長とSDGsへの貢献を同時実現することを常に念頭に置いてきました。例えば、デジタルサービスによるお客様の生産性向上、医療・住民サービスの質を向上するソリューションによる地域社会への貢献などがそれにあたります。また、お客様と活動の輪を広げていくために、省エネ性能の高い複合機1台の導入にあたり、東南アジアにマングローブを1本植林して、お客様にご報告していますが、こうした事業とSDGs

への貢献を両輪で推進するというアプローチは、着実に成果があがってきています。

一方で近年、企業においてはSDGsへの貢献とともに、事業プロセスの中で、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)に対応する必要性が高まっています。SDGsへの貢献を今後さらに推進していくためには、一人ひとりの意識をより高め、お客様のESG対応を支援する価値提供と社内のESGの取り組みを、同時に加速していかなければなりません。



そのためには、目標を明確にすることが重要です。当社ではSDGsとESGの観点から、「サステナビリティ目標」として定量的な目標値を定めて取り組んでいます。この目標値は、21次中経でも経営指標として掲げており、活動の進捗度や社会の動向を見ながら、毎年見直していきます。

また、全国の各組織にいる約700名(2023年6月末時点)のSDGsキーパーソンが、社内の推進とお客様支援の原動力になってきています。キーパーソンの活動をさらに進化させ、お客様への新しい価値提供や事業モデルづくりにもつなげていきたいと考えています。

経営課題であるESGにバリューチェーン全体で取り組む

環境や人権・労働環境改善をはじめとしたESGにバリューチェーン全体で取り組むという考え方がますます広がってきました。中小企業の経営者の皆様も課題意識を持っていらっしゃると思いますが、その一方で具体的にどう取り組むかを苦慮されているというご相談を多くいただいています。

お客様の事業における潜在的な経営課題を、コミュニケーションを深めることで洗い出し、それに対して最適なソリューションを提案する。これらのプロセスは、ESGへ

の取り組みにおいても同じであり、当社の大きな役割の一つだと考えています。自社の取り組みをご紹介しますことはもちろん、例えば環境分野では、再エネ電力や照明、空調などのエネルギーマネジメントシステムなど、CO₂削減に寄与するさまざまなビジネスを展開しています。

私たちもパートナーを含む多様なステークホルダーと協働し、バリューチェーン全体でESGに対応することでSDGsに貢献していくというアプローチを、今後さらに深化させていきたいと考えています。

社会全体の「はたらく」に喜びを」に貢献

リコーグループはお客様の変わりゆく「はたらく」に寄り添い、お客様にはたらく喜びを実感していただくためのお役立ちをする会社として、その使命と目指す姿に「はたらく」に喜びを」を掲げています。この目指す姿を実現するためには、私たち一人ひとりが「はたらく」に喜びを」を実践できる会社でなければいけません。

社員が自律的に実現したい目標を定めてスキル・経験を高め、お客様により高い価値を提供できるようになることで事業が拡大し、社員の喜びや豊かな生活が実現する。そして、また新たな目標に取り組み、お客様にお役立ちしていく。こうした循環をしっかりと回し、社会全体の「はたらく」に喜びを」に貢献していきます。

中期経営戦略



リコージャパンは、2023年度から始まるリコーグループ第21次中期経営戦略(21次中経)の着実な遂行により、「デジタルサービスの会社への変革」を実現し、リコーグループの使命と目指す姿である「“はたらく”に喜びを」の達成を目指します。

リコーグループの目指す姿「“はたらく”に喜びを」

2023年度は21次中経の始まる年です。世界は目まぐるしいスピードで変化しており、はたらく環境だけでなく、はたらく人と企業の関係性も変わってきています。そのような状況の中でリコーは、お客様がはたらく喜びを達成するためのお手伝いをする会社として、使命と目指す姿に「“はたらく”に喜びを」を定めました。

使命と目指す姿 “はたらく”に喜びを

「喜び」とは充足感、達成感、自己実現の実感。
仕事を通じてそれらを感じていただくためのお手伝いをする

1977年

OA (オフィスオートメーション) を提唱

機械でできることは機械に任せ
人はより創造的な仕事に

2020年

デジタルサービスの会社への変革を宣言

仕事の価値は業務の効率化から
人にしかできない創造力の発揮へ

2036年

リコーは100歳を迎え
次の100年へ

「デジタルサービスの会社への変革」の挑戦を続ける

そして、リコーは「“はたらく”に喜びを」を実現するため、2020年にOAメーカーからデジタルサービスの会社に変革することを宣言しました。これまではオフィス領域に軸

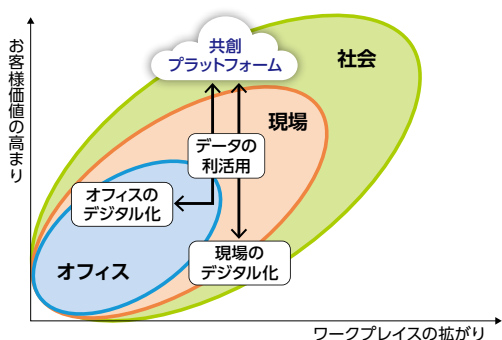
足を置いていましたが、製造や流通などの現場、さらには社会へも領域を広げ、お客様にワークプレイスのサービスを提供する会社として進化していきます。

デジタルサービスの会社として価値提供するワークプレイスとお客様価値を拡大させる

OAメーカーから デジタルサービスの会社

はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供する会社

ワークプレイスの拡大とお客様価値の拡がり



“はたらく”を変革するドライバー

<リコーの強み>

- グローバルの販売サービス体制
- 独自のエッジデバイス
- 社内実践・導入事例
- パートナーとの連携
- デジタル人材
- RSI* (プラットフォーム)

* RICOH Smart Integration

Web リコー 中期経営戦略

リコー日本の戦略

リコー日本が21次中経で目指す姿は、「デジタル技術を活用した新しい価値の創造により、お客様と共に成長し、地域社会に貢献するサービスインテグレーター」で

す。お客様を理解し、潜在的な課題まで深掘りすることでお客様の価値創造につなげていきます。

2023年度の主要戦略

課題創造型体質への変革による生産性向上

1 業種業務課題を解決するデジタルサービス事業の拡大

リコー日本は、お客様の業種業務課題の解決に貢献するアプリケーション/プラットフォーム、エッジデバイス、そして私たちの強みであるセンター&オンサイトによるサポート&サービスを最適に組み合わせて提供するデジタルサービスを展開していきます。

<重点施策>

- ① 競争優位性のあるスクラムシリーズによる価値提供の拡大
- ② 顧客価値の高いEDW (EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES) アプリケーションによるソリューション創出
- ③ センター&オンサイトによるマネージドサービス拡充
- ④ 商用印刷DXのニーズを捉えたソリューション領域拡大とインクジェット市場の開拓

2 地域・社会課題解決に向けた価値提供領域の拡大

2023年度より新たにパブリックサービス本部を発足しました。デジタル田園都市国家構想や地方創生といった地域・社会課題を受け、確実に需要が拡大する自治体、ヘルスケア、スマートエネルギーの領域で新しいサービスを創出し、価値提供領域の拡大に努めてまいります。

3 高効率なカバレッジ体制の再構築

お客様とのコミュニケーションの量と質の拡大に向け、デジタルマーケティング・データアナリティクスの活用やお客様接点支援のセンター化による業務集約で高効率な体制を構築していきます。

4 課題創造型体質への変革に向けたデジタル人材への投資拡大

課題創造型体質への変革に向けては、デジタル人材への投資を拡大させていきます。職種別に重点領域を設けてデジタルスキルの底上げを図り、自律学習プラットフォームの構築と展開によって学びの機会拡充とスキルのアップデートを行います。

プロフェッショナル人材の活躍に応える人事・処遇制度への変革もスタートしています。知識・技能・成果に応じた早期抜擢や、高度スペシャリスト社員に対し管理職と同等の処遇を行うとともに、成果をあげた社員に対してのインセンティブをより拡大していきます。

5 社内DXの加速と社内実践に基づくお客様のDX支援

業務プロセス最適化に向けた「DX化テーマ20」を進めており、これらの社内実践で得たノウハウをもとにお客様へのさらなるDX支援につなげていきます。

サステナビリティ戦略



リコーグループは、「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という創業の精神(三愛精神)を原点としたサステナビリティ経営に取り組んでいます。目指すべき持続可能な社会の姿を、経済(Prosperity)、社会(People)、地球環境(Planet)の3つのPのバランスが保たれている社会「Three Ps Balance」として表しています。この目指すべき社会の実現に向け、「事業を通じた社会課題解決」「経営基盤の強化」「社会貢献」の3つの活動に取り組み、国際社会で合意された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献していきます。

サステナビリティの経営戦略への統合

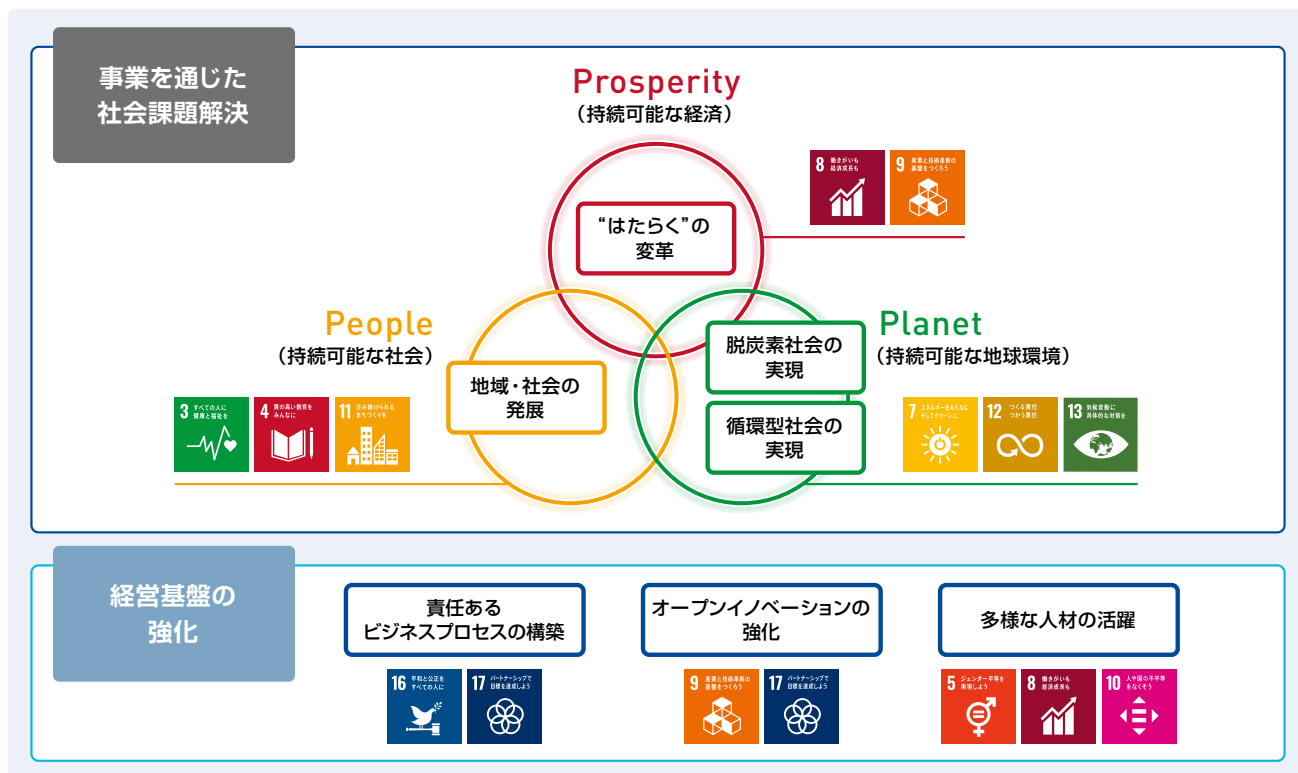
21次中経では、国際社会の動向やステークホルダーからの期待・要望、デジタルサービスの会社への変革を踏まえてマテリアリティを見直し、「事業を通じた社会課題解決」に関わる4つのマテリアリティ、およびそれを支える「経営基盤の強化」に関わる3つのマテリアリティを特定しています。マテリアリティに紐づけたサステナビリティに資す

る目標を将来の財務につながる「将来財務目標」と捉え、現在の「財務目標」と同軸で進めることで、持続可能な社会の実現を目指して取り組んでいます。

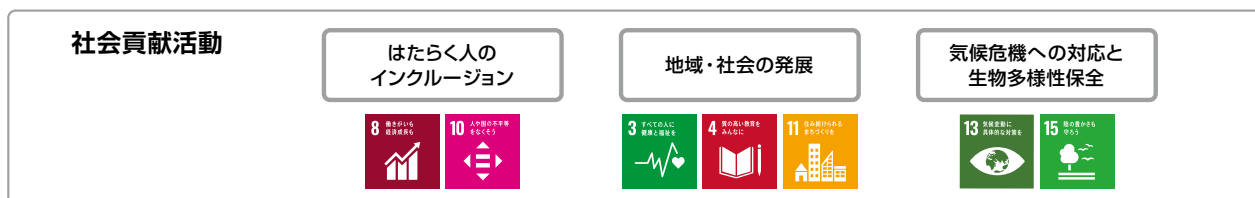
また、社会貢献活動においても、経営戦略・SDGsに沿った活動を展開しており、マテリアリティとグローバルな要請に基づき、3つの重点分野を設定しています。

Web リコー マテリアリティ

リコーグループの7つのマテリアリティ



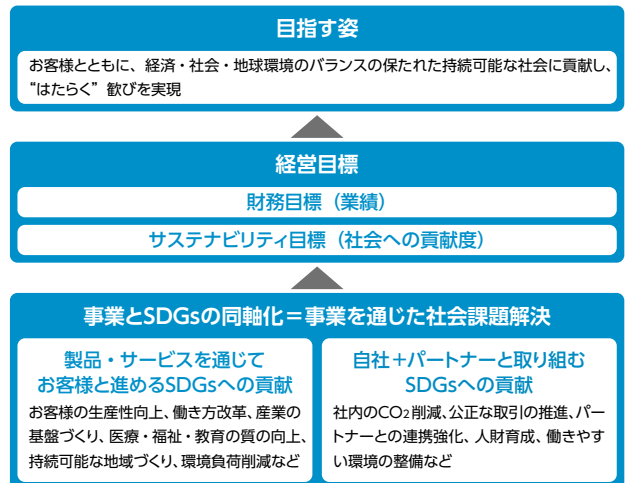
社会貢献の重点分野



リコージャパンの目指す事業とSDGsの同軸化

リコージャパンでは、事業とSDGsの同軸化を掲げ、社員が日々実践している活動は、「製品・サービスを通じてお客様と進めるSDGsへの貢献」と「自社+パートナーと取り組むSDGsへの貢献」と捉えています。この2つのアプローチによる活動の成果を測る指標として、業績目標である財務目標と社会への貢献度を表すサステナビリティ目標があり、両者を経営目標として設定しています。

これらの取り組みを通じて、お客様とともに、経済・社会・地球環境のバランスの保たれた持続可能な社会に貢献し、「はたらく」喜びの実現を目指します。



21次中経のサステナビリティ目標

リコージャパンでは、リコーグループが「将来財務目標」として設定する21次中経のESG目標を踏まえて、マテリアリティに沿った17のサステナビリティ目標を設定しました。

目標設定にあたっては、リコージャパンの経営戦略、事業戦略に紐づけて、各部門とサステナビリティ推進部門で素案を作成し、経営会議での審議を経て決定しています。

マテリアリティ	リコージャパンとして目指す貢献	リコージャパンのサステナビリティ指標	2023年度目標	2025年度目標
製品・サービスを通じての貢献	“はたらく”の変革 人とデジタルの力で、誰にでも働きやすい環境を作り、お客様の生産性向上・価値創造に貢献する	① 顧客からの評価：価値共創パートナー度	26%	29%
		② 貢献するワークプレイス数	14万カ所	17万カ所
		③ 時間創出効果	5,830万時間	6,500万時間
	地域・社会の発展 人とデジタルの力で、地域・社会システム(医療・教育・地域づくり)の維持発展・効率化に貢献する	④ 生活基盤向上貢献人数	1,390万人	1,800万人
脱炭素社会の実現 省エネ製品・脱炭素ソリューションで、お客様の脱炭素に貢献する	⑤ 製品・サービスによるCO ₂ 削減量	17,100t	31,600t	
循環型社会の実現 サーキュラーエコミー型ビジネスで、お客様の資源削減に貢献する	⑥ 主要複合機および再生機による新規資源削減量	2,400t	—*2	
自社・パートナーと取り組む貢献	脱炭素社会の実現 自社の電力・ガソリン使用によるCO ₂ 排出量を削減する	⑦ 自社のCO ₂ 排出量(2015年度比CO ₂ 排出削減率)	21,700t (▲31.4%)	18,700t (▲40.9%)
		⑧ 人権影響評価のスコア向上	人権リスクレベルの把握	—*2
	責任あるビジネスプロセスの構築 サプライチェーン全体を俯瞰して、ビジネスプロセスのESGリスク最小化を図り、公正な社会に貢献する	⑨ 仕入先パートナー行動規範署名率	100% (既存)	100% (新規)
		⑩ 社員の情報セキュリティ意識の向上	意識レベルの把握	—*2
		⑪ 低コンプライアンスリスク組織比率	80%以上	80%以上
		⑫ コンプライアンス感度DI*1のネガティブ回答組織割合	40%以下	30%以下
	オープンイノベーションの強化 社会課題解決型事業を迅速に生み出すために、パートナーシップを強化する	⑬ RICOH BUSINESS BOOSTERの共創プロジェクトで創出した新規案件数	6件	—*2
	多様な人材の活躍 デジタルサービスを提供する会社として、すべての社員が尊重され、能力が発揮できる企業文化を育む	⑭ プロフェッショナル認定レベル3以上社員数	4,050名	6,070名
		⑮ 社員一人あたりの学習時間	80時間	80時間
		⑯ 社員エンゲージメントスコア	35	40
⑰ 女性管理職比率		7.2%	8.0%	

*1 DI: ディフュージョン・インデックスの略。ポジティブからネガティブを引いた数値
*2 2024年度以降、順次設定予定

サステナビリティの推進

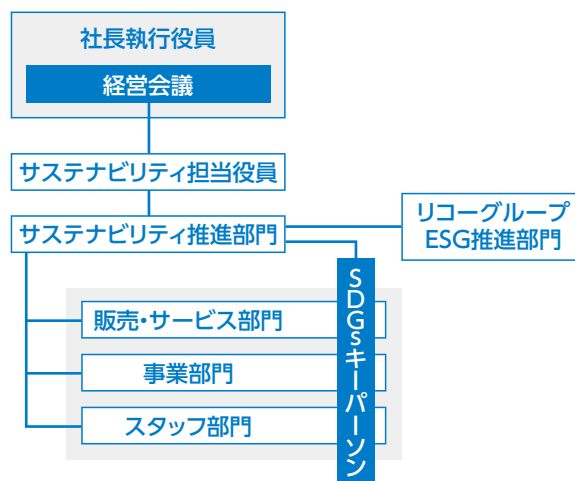
事業とSDGsの同軸化を掲げ、日々の業務とSDGsを一体化し、全社員で取り組みを推進しています。また、お客様に社内実践をご紹介します、お客様の取り組みを支援することで、お客様とともにSDGsへの貢献に取り組んでいます。

サステナビリティの推進体制

リコージャパンでは、サステナビリティに関する方針や目標策定など、重要な案件については、リコーグループの方針を踏まえ、サステナビリティ推進部門の提案をもとに、経営会議で審議・決定しています。また、推進のための施策は、サステナビリティ推進部門が企画・立案し、担当役員との決定のもと、各部門責任者が実行・展開しています。

さらに、各部門のSDGsキーパーソンがサステナビリティ推進部門と連携し、社員への浸透・啓発や社内施策の推進をサポートすることで、社員一人ひとりの取り組みにつなげています。

サステナビリティ推進体制



SDGsキーパーソンがリードする社内実践とお客様の取り組み支援

2018年からスタートしたSDGsキーパーソン制度により、全国の支社を含む各組織から約700名(2023年6月末時点)のキーパーソンが登録され、社内外へのSDGsの展開を行っています。毎月実施しているキーパーソン研修では、最新の社会動向やリコーグループの取り組み、支社の好事例を共有し、レベルアップを図っています。

2022年度は、キーパーソンの7割が自社の取り組みを紹介できるレベルに達しており、お客様の取り組みの支援にもつなげています。

キーパーソンの役割

- 社員への浸透・啓発
- 社内のSDGs/ESGの取り組み推進
- お客様への実践事例の紹介(セミナー・ベンチマーク対応、ViCreA*・訪問でのご紹介)
- お客様のSDGs/ESGの取り組み支援
- 好事例の社内外への発信、水平展開

*ワークスタイル変革へのチャレンジをお客様に体感していただく
[LiveOffice] ViCreA (ヴィクレア) : Value innovation Creative Area



SDGsキーパーソンを講師とした社内研修(長野支社)

取り組み事例

<社内>

- 社員の自分ゴト化のための「My SDGs宣言」の推進
- サステナビリティレポート勉強会の実施

<社外>

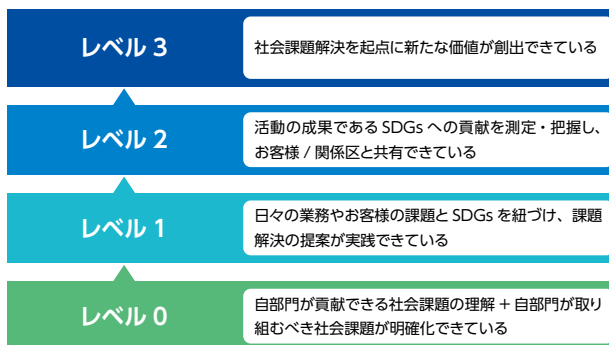
- お客様とともにSDGs研究会を企画・実施
- 自治体と連携した地域でのSDGs普及イベントの企画・実施
- お客様への環境負荷削減ソリューションの提案

SDGs 強化月間と役員対話

事業とSDGsの同軸化を推進するため、2018年から全員参加でSDGsへの貢献を実践する「SDGs強化月間」を実施しています。2022年度は6月に全社員がeラーニングのコンテンツを視聴。部門ごとに部門長がメンバーとディスカッションを行い、自部門の目指すレベル、それに向けた年間アクションを設定しました。

年度末には、各部門トップと役員による対話を実施。年間アクションの好事例と課題の共有・ディスカッションを行い、トップによる牽引の重要性を改めて確認しました。

レベルごとの目指す状態



2022年度の取り組み実績

リコージャパンでは、2021年度よりサステナビリティ目標を設定し、実績を公開しています。2022年度の17目標のうち、達成できたのは5項目にとどまりました。一方で、全目標の達成率は、96.6%でした。特に、自治体向けのソ

リューション提供による生活基盤の向上への貢献人数と、再エネ電力の提供によるCO₂削減量が、目標を大きく上回る結果となりました。

マテリアリティ	リコージャパンのサステナビリティ指標	2022年度目標	2022年度実績	
製品・サービスを通じてお客様を進めるSDGsへの貢献	◆ 顧客調査でのトップスコア率 (5段階評価の最高評価の選択率) ◆ 総合満足度 ◆ 仕事変革寄与度	34% 32%	36.7% 32.0%	
	◆ デジタルサービス導入による業務改善貢献数 ◆ 産業プロダクツ製品・サービスロボットによる業務改善貢献数	107,300件 798件	90,875件 382件	
	◆ 時間創出効果 ◆ スクラムパッケージ導入による時間創出効果 ◆ 産業プロダクツ製品・サービスロボット導入による時間創出効果	6,480万時間 65.4万時間	5,325万時間 31.2万時間	
	◆ 生活基盤向上貢献人数	336万人	884万人	
	◆ 蓄電池の提供による災害発生時の事業継続のための環境づくり	1,800台	347台	
脱炭素社会の実現	◆ 主要複合機導入とマングローブ植林によるCO ₂ 削減量 ◆ 主要プロダクションプリンター導入によるCO ₂ 削減量 ◆ 再エネ電力提供によるCO ₂ 削減量 (契約件数)	1,296t 11,146kg 6,782t (554件)	1,096t 11,805kg 12,644t (981件)	
自社パートナーと取り組むSDGsへの貢献	脱炭素社会の実現	◆ 自社のCO ₂ 排出削減率 (CO ₂ 排出量)	2015年度比 ▲30% (22,141t)	2015年度比 ▲28.8% (22,521t)
	ステークホルダーエンゲージメント	◆ 主要仕入れパートナーに対するパートナー行動規範の署名率 ◆ デジタルサービス販売連携度: 継続販売 (12本以上/年) できる主要販売店セールの割合	80% (16社) 10%	66% (15社) 12.2%
	共創イノベーション	◆ RICOH BUSINESS BOOSTER (持続可能な印刷事業に向けて課題解決に取り組む共創活動) による共創案件数	8件	5件
	“はたらく”の变革	◆ 経済産業省DX推進指標の向上度	重点項目* 0.5ポイント以上	現状維持
	ダイバーシティ&インクルージョン	◆ プロフェッショナル認定制度: 平均プロレベル ◆ 社員エンゲージメントスコア ◆ 女性管理職比率	前年比105% 38 7.5%	前年比106% (見込み) 33.5 7.1% (2023年4月1日時点)

* リコージャパンの重点化項目であるITインフラ、IT人材体制に関する3項目のポイント

社会課題解決に貢献できていると感じている社員

84%

社会課題解決の取り組みが「働きがいや誇りにつながっている」と感じている社員

89%

脱炭素社会・循環型社会の実現

業界最高水準^{*1}の環境性能を 実現したA3カラー複合機

地球温暖化や資源の枯渇など環境問題が叫ばれる中、ビジネスシーンにおける環境配慮型製品への期待はますます高まっています。リコーではお客様のニーズに応え、優れた環境性能を持つ複合機「RICOH IM C6010」など7機種16モデルを2023年2月に発売しました。



*1 再生プラスチック使用率、製品ライフサイクルで排出されるCO₂、待機時の消費電力など(リコー調べ)

A3複合機で世界初^{*2}、約50%^{*3}に再生プラスチックを使用

リコーが新たに開発したA3カラー複合機は、お客様の業務効率化を支援し、業務のDXに貢献する最新鋭のエッジデバイス。幅広い用紙対応力や快適なスピード、高度なセキュリティなどデジタル複合機としての優れた性能と、従来よりも高い環境性能を両立しています。

環境性能における最大の特長は、50%を超える再生プラスチック使用率。再生プラスチックとは、廃棄されたプラスチックを回収して原料の一部とするもので、新規に投入する資源の使用量を抑え、環境負荷の低減に貢献することができます。一方で再生プラスチックは、一般的なプ

ラスチックに比べて流動性が低く、成形が難しいという課題があります。また、流動性にばらつきがあると、部品品質のばらつきも大きくなります。こうした点から従来の再生プラスチック使用率は1~5%を目安としており、例えば、前身機(RICOH IM C6000)での再生プラスチック使用率は6%でした。しかし、今回の新製品ではこの数値を大きく引き上げ、A3複合機では世界初となる50%以上という高い使用率を実現しました。

*2 2023年6月22日時点、北米EPEAT (Electronic Product Environmental Assessment Tool) 登録情報より(リコー調べ)

*3 本体総樹脂量の重量比

各部門のプロフェッショナルの連携で目標を達成

再生プラスチック使用率50%という目標をクリアするためには、回収材をより多く使用した再生プラスチック材料を安定的に調達することが不可欠です。しかし、プラスチック材料メーカーには当初、リコーが求める再生プラスチック材料がありませんでした。そこで、リコーグループの環境ビジョンに共感していただいた複数のメーカーと連携して再生プラスチック材料の開発に着手しました。

再生プラスチック使用率50%というのは製品全体の平均値であるため、部品によって使用率は異なります。例えば、重量の大きな割合を占める外装カバーでは80%を狙うといったように、部品ごとに使用率の目標値を細かく定め、かつ再生プラスチックの特性である品質のばらつきを吸収できるよう、それぞれ設計を見直しました。また、新材料に対

して、部品技術や設計部門の評価を受けながら基準以上の強度・品質を確保するよう試行錯誤を繰り返しました。

このように、材料開発と部品開発を同時並行で行うという開発手法により、トップクラスの環境性能を持つA3カラー複合機は誕生したのです。



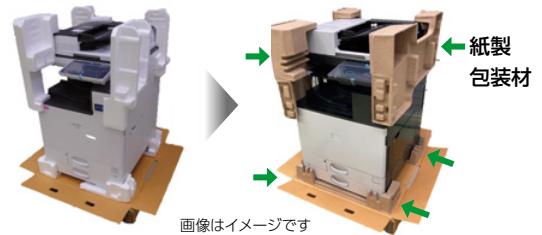
再生プラスチック(左)を80%使用した製品前面パネルのプラスチック(右)

製品ライフサイクルで排出されるCO₂を約27%削減

もう一つの大きな特長が「優れた省エネ性能」です。複合機ではトナーを溶かすために定着ローラーを温める必要がありますが、より低い温度で溶かすことができれば電力を節約することができます。新製品では、トナーの融点を前身機から12℃下げるなどの技術革新により印刷時の省エネ性能を向上。スリープモード時の省エネ性能についても向上しており、消費電力を前身機の約50%に抑えました。そのほかにも、輸送時の梱包材を発泡スチロールから紙製包装材に切り替え、トナーボットの防湿袋やラベルシールを削減するなど、本体以外の材料についても徹底して見直しを行いました。その結果、ライフサイクル全体のカーボンフットプリント(CFP)で見ると、「RICOH IM C6010」の場合では、前身機よりも約27%削減することができました。製品群トータルでは全世界で年間約8万8,000tのCO₂排出量削減を見込んでいます。

リコーグループの国内事業を担うリコー・ジャパンは、この新しい複合機をお客様に導入いただくことにより、ライフサイクル全体の環境負荷削減と経済性の両立を目指していきます。

■ カーボンフットプリント(CFP)の削減



衝撃シミュレーション技術により従来の発泡スチロール製と同等の緩衝性能を実現。プラスチック使用量を前身機に比べ約54%削減しています。「日本パッケージングコンテスト2022」で「大型・重量物包装部門賞」を受賞しました。

Web 人と環境にやさしいリコー複合機

～脱炭素をお客様とともに～ SDGsの活動を広げるマングローブ植林

最新複合機は再生材の活用や高い省エネ性能で環境負荷の削減に取り組んでいますが、お客様とともにSDGsに貢献する活動の象徴として、2020年2月より、対象の機器をお客様に導入いただくごとにフィリピンとインドネシアでマングローブの植林を行っています。マングローブ林には高いCO₂吸収・固定能力があり、気候変動緩和策として大きな効果が期待されていますが、過剰な伐採や開発などにより急激に面積を減らしつつあります。東南アジアでは、マングローブの生育が早く、沿岸地域の広大な面積に植林が可能のため、高いCO₂削減効果も期待できます。

またマングローブで育つエビや魚などの水産資源は地域の人々の収入源になり、経済的な自立を支えます。マングローブ植林を通して環境保全だけでなく、人々の暮らしの豊かさにもつながるよう、現地で活動する組織と連携して取り組んでいます。

【対象製品】 RICOH IM C製品群、RICOH Pro C5300Sシリーズ

【植林地域】

フィリピン共和国 植林パートナー：特定非営利活動法人イカオ・アコ
ネグロス島シライ市Balaring村、Chona村、Dapdap地区

インドネシア共和国 植林パートナー：ワイエルフォレスト株式会社
リアウ諸島州ビンタン島ペナガ

【これまでの実績】 約31万本(2023年3月現在累計)



住民団体と一緒にマングローブの苗木を植林。臨海部の生態系を保全でき、近隣住民の里海の復活にもつながります。(2022年8月フィリピン共和国)



2020年3月に植林したマングローブの高さは、管理者のアディ氏の背丈と同程度まで成長しています。(2023年3月インドネシア共和国)



タコ足状の支柱根が生え、枝葉も多くつきマングローブらしい樹形に成長しています。きれいに並んでいることから、管理がしっかりと行われていることがわかります。(2023年3月インドネシア共和国)

Web リコー マングローブ植林

“はたらく”の革新

新たな価値を創造する デジタルサービスの力

生産性向上や働き方改革などをもたらすDXは、今や業種や企業規模を問わず必須の取り組みとなっています。リコージャパンはお客様の困りごとを捉えながらDX実現を支援するソリューションを展開するとともに、自治体のDXにも注力しています。



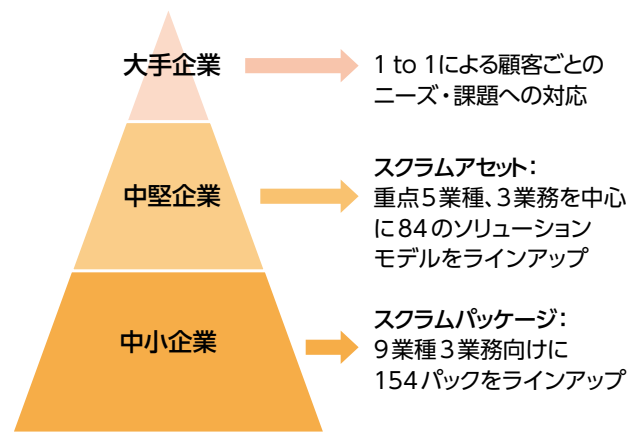
リコージャパンのDXを象徴する「スクラムシリーズ」

リコージャパンがデジタルサービス主体のビジネスへと舵を切らる中で、重要な役割を果たしているのが「スクラムシリーズ」です。これは、業種・業務別のソリューションをパッケージ化した中小企業向けの「スクラムパッケージ」と、個々のお客様のニーズに合わせてカスタマイズする中堅企業向けの「スクラムアセット」から構成されています。

スクラムパッケージは、個々の製品・サービスによる断片的な業務改善提案ではなく、お客様の業務フロー全体を捉えた課題解決を提案することが特長で、全国に支社・販売拠点を持つリコージャパンの豊富な実践事例が活かされています。スクラムアセットは、アプリケーション導入、セキュリティ構築などの知見をアセット化し、最新技術と組み合わせたソリューションとして提案。リコージャパンのシステムエンジニア(SE)約1,300名が、前身となるIT・ソリューションサービス専門の関連会社であった時代から

培ってきたノウハウが活かされています。

累計販売本数は2023年3月末時点で、スクラムパッケージが29.9万本、スクラムアセットが1.5万本を超えており、多くのお客様から支持をいただいています。



シームレスな連携により、さらなる相乗効果を生み出す

2つのソリューションはこれまで、顧客層の違いから事業部門を分け、それぞれに企画を行ってきました。しかし、「お客様の業務課題を解決する」という点において目的は同じ。そこで、パフォーマンスの最大化を図ることを狙いに、2023年度より「スクラム企画センター」として部門を統合しました。これにより、互いの強みを活かしながら提供価値を高めていく、よりシームレスな体制となりました。例えば、スクラムパックの企画では、各業種のスペシャリストで

あるプロデューサーが1パックあたり約100件の顧客訪問を行い、業務課題の抽出を行っています。これらの情報がスクラムアセットの企画に反映されることもあります。

また、スクラムシリーズの対象はお客様企業だけにとどまりません。リコージャパンでは現在、行政・自治体のDXにも力を入れており、着実に成果をあげつつあります。今後、社会全体のDX実現に向けて、提供価値を拡大していきます。

事例 1 – スクラムパッケージ – 建設業

有限会社 原口電設 様 (佐賀県佐賀市)



有限会社原口電設様は、公共施設・ビル・住宅などの電気設備工事全般を請け負っている会社です。同社では、入札対応や積算・施工管理の効率化のためにスクラムパッケージを一括導入され、多くの書類業務の改善に着手されました。

公共工事の入札では精度の高い積算が求められますが、同社はこれまで紙媒体の資料を参考に手作業で積算を行っていました。約1週間かかっていた積算作業が導入後は約3日に効率化されるとともに精度も改善され、落札への手応えを感じられています。また、施工計画書の作成や現場写真の管理などの作業時間も大幅に短縮。IT補助金の活用で導入コストも半分以上に圧縮されました。

Web [リコー スクラムパッケージ](#) 有限会社 原口電設 様

事例 2 – スクラムアセット – 菓子食品総合商社

コンフェックス株式会社 様 (東京都渋谷区)



お菓子の総合商社 コンフェックス株式会社様は、約1,200社のメーカー、20,000種類以上のお菓子を取り扱い、自社でも商品の企画・開発を行っています。2021年春、DX本部を新設し、IT化やマーケティング推進、業務改善などを統合的に変革していく取り組みを開始されました。

テーマの一つとなったのが受注業務の効率化です。これまで各拠点にファックスで注文書が届いた場合、時間をかけて手入力しており、業務効率を阻害していました。これを解消するため、リコーのクラウドアプリケーション「DocuWare」を導入。文書をデジタルデータとして取り込むOCR機能で手入力が不要になり、注文書の処理時間が10件あたり約50分短縮されました。さらに、クラウド化によって拠点外でも業務が可能になったことで、受注業務を本社に集約させるシェアードサービス化構想の実現に近づきました。

Web [リコー スクラムアセット](#) コンフェックス株式会社 様

地方自治体のワークプレイス変革支援 南城市役所 様 (沖縄県南城市)

南城市は、恵まれた地域資源や人々のネットワークを活かし、「いやしと健康」をテーマにした体験滞在交流型の観光振興と健康づくりに邁進されています。2006年に1町3村が合併して以来、従来の4庁舎を段階的に統合していく集大成として新庁舎移転プロジェクトに取り組み、そのパートナーとしてリコージャパンを選定いただきました。

プロジェクトでは市民の個人情報を守るため、「セキュリティ強化」を最優先事項として設定されました。そこでリコージャパンは、手のひら認証による入退館システムの導入やセキュリティ扉の設置などを提案。また、デスクやキャビネットの位置まで細かく設計を行い、オフィス空間としての快適さも両立しました。職員の皆様だけでなく来庁者の皆様からも好評をいただいています。



地方創生への 取り組み

地域社会が抱える課題解決のために、まずはお客様の声に耳を傾け、ともに課題を抽出・共有。各拠点の強みや地元採用社員の「地域愛」を活かし、さまざまな分野のパートナーと連携しながら、製品やサービスを組み合わせた最適なソリューションを提供しています。



Web リコー 地域のカ×リコー

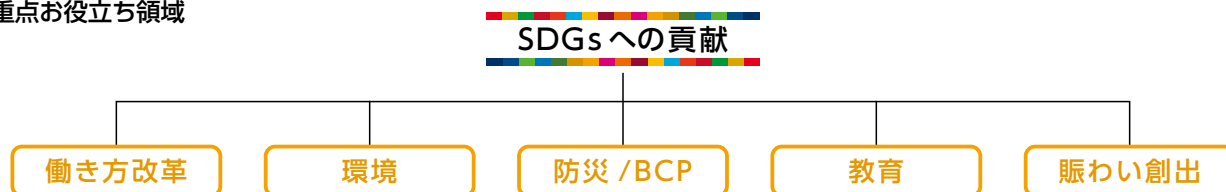


リコージャパンの重点お役立ち領域

地域社会のSDGs達成へ向けて「働き方改革」「環境」「防災/BCP」「教育」「賑わい創出」5つの領域を中心に、業務生産性の向上や働き方改革、地球温暖化対策、地域

活性化など、地域社会が抱えるさまざまな課題の解決にお役立ちしてまいります。

重点お役立ち領域



事例

デジタル技術を取り入れた賑わいの創出

兵庫県伊丹市は、古くから日本酒づくりが盛んな街であり、令和2年度には『伊丹諸白』と『灘の生一本』下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷として日本遺産に認定されました。江戸時代に建てられた酒蔵を活かした日本酒とビールの魅力を発信する複合施設「白雪ブルワリービレッジ長寿蔵ミュージアム」では、「清酒発祥の地 伊丹」の認知度を高めるため、2022年にミュージアムの展示リニューアルを実施しました。

リコージャパンが提案した、「子どもや海外からの観光客にも理解しやすく、より魅力を伝えるための展示」が採用され、展示物の理解を促進するためのデジタルサイネージを設置し、酒造りの動画を再生。工程をアイコン化し、展示を見るだけで酒造りの各工程が理解できるような工夫を行うなど、既存の展示の魅力を活かしながら、より多くの人へ訴求できる展示となりました。伊丹の今と昔を比較したAR*も作成し、楽しみながら歴史を体感することができます。

新しいデジタル技術を取り入れた展示は、伊丹市の水と米

の良さを400年の伝統と革新による「酒のまち」の魅力を通して、これからも国内だけでなく世界にも伝えることに貢献していきます。

*AR: Augmented Reality (拡張現実)



伊丹の今と昔を楽しみながら学べる展示



デジタルサイネージによる酒造りの動画と工程アイコンの展示

教育現場への 貢献

主体的・対話的で深い学びにより、21世紀型スキルを身に付ける「未来を拓く新たな教育」が始まっています。リコージャパンでは、課題解決型学習を実現させるためのICT環境整備のほか、教員の働き方改革やシステム整備のご提案など、教育現場のトータルでサポートを行っています。



Web リコー 教育



学びの進化への貢献

子どもたちに「予測しにくい未来に対応できる生きる力」を醸成する、そのために主体的・対話的な深い学びで21世紀型スキルを身に付ける——未来を拓く新たな教育が始まっています。その手段として、自ら問題を発見し、問題を解決する過程で知識や経験を得ていく「PBL*1手法」や、

教科など横断型の教育「STEAM*2教育」が推進されています。リコージャパンでは、STEAM教育推進のための環境から活用までトータルで支援しています。

*1 PBL: Project-Based Learning

*2 STEAM: 科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、アート (Arts)、数学 (Mathematics) の5つの領域を統合的に学習する教育理念

事例

鎌倉市でのSTEAM教育促進の取り組み

神奈川県鎌倉市教育委員会とリコージャパンは、子どもたちが将来飛び込む社会のものづくりに対応した教育を届けるため、「STEAM Lab」の実証事業に取り組んでいます。

鎌倉市立手広中学校の「STEAM Lab」には、ハイスペックパソコン、大型モニターや3Dプリンターなどの周辺機器、3Dモデリング用ソフトウェアといったデジタルファブリケーションの技術を利用し、教科横断的で多様な表現の手段を提供できる環境を整備しました。

一方、3Dプリンターで利用するフィラメントはプラスチックであるため、多くの学校で使われた場合は環境への負荷が課題となります。そこで、リコージャパンはリコーとともに鎌倉



手広中学校での体験の様子

市教育委員会と協働で、廃プラスチックの一部をリサイクルし、3Dプリンター材料として活用する実証実験を開始しました。小学校で使用したプラスチック製のアサガオの鉢を回収し、リコーがフィラメントへの加工を行ったうえで、3Dプリンターが設置された中学校へ提供します。

今後もSDGsの観点に立った地域への還元、STEAM教育授業カリキュラムの開発および授業実践に取り組む予定です。

ICT導入で先生の負担を軽減

学校現場では複雑で多様な課題に加えて人材不足も伴い、先生方の負担が増えています。リコージャパンではデジタルの活用により、多忙な先生方をサポートしています。例えば参加者側の時間的な拘束や、開催者側の労力やコストがかかる集合研修も、動画を活用することで、ネットワークにつながる環境であれば、いつでもどこでも受講す

ることができます。また、機器に関する問い合わせ業務を軽減するチャットボットや、GIGAスクール構想で導入された端末の故障時のソリューションのパックも提供しています。先生方の働き方の改善こそが教育の質の向上につながるかと考え、本来の業務に専念できるような環境づくりを行っています。

医療・介護現場への 貢献

医療・介護現場の慢性的な人手不足を解決するべく、リコーグループはICTの活用によって医療・介護従事者の業務を効率化し、同時に医療・介護を受ける方の生活の質の向上にもつながるサービスで貢献しています。



Web リコー ヘルスケア

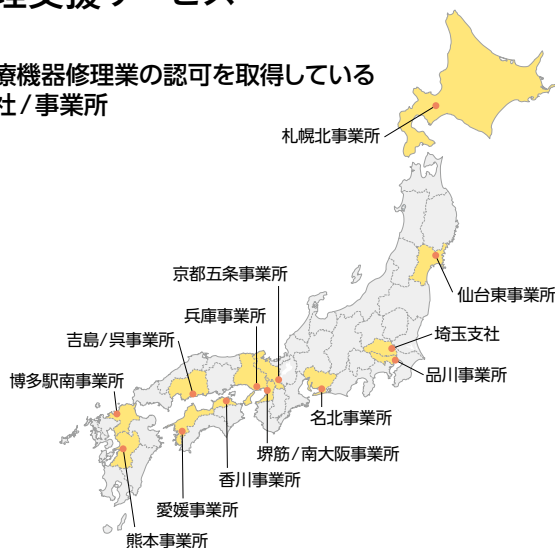


医療現場の業務負荷を軽減する医療機器管理支援サービス

これまで猶予・除外されてきた医師の時間外労働の上限規制が2024年度から適用されます。それに伴い、医師の担当業務の一部を他の医療従事者が実施する、いわゆるタスクシフトが進むことが予測され、医療機器の管理を担当している看護師や臨床工学技士等の業務負荷がさらに増大することが見込まれます。

そこで、クラウド型医療機器管理システムの導入と、オンサイトで医療機器の基本点検サービスを、ワンストップで提供する医療機器管理支援サービス事業に2021年より参入しました。基本点検サービスは、医療やME*1機器の専門研修を受講した医療機器保守専任エンジニア*2が行います。医療従事者の業務負荷を軽減して臨床業務に集中できる環境づくりを支援し、医療機関のサービス品質の向上や安心・安全な医療現場の実現に貢献します。

医療機器修理業の認可を取得している 支社/事業所



- *1 ME: Medical Engineering (医療工学)。輸液ポンプ、人工呼吸器など病院・診療所において治療や診断・監視に使用される医療機器の総称
- *2 リコーグループでは医療機器保守専任エンジニアの育成を計画的に進めており、全国15事業所で医療機器修理業の認可を取得しています(2023年4月現在)

科学的介護と業務効率化を実現する「リコーけあマルシェ」

統合見守りシステム「リコーけあマルシェ」により、介護スタッフは、スマートフォン上に集約された各種センサーやカメラなどの情報から入居者の正確な状態の把握や対応優先度を適切に判断でき、効率的にケアを提供できます。また、ある施設では入居者が怪我をされた際、映像エビデンスから介護スタッフもご家族も想定していなかった行動が確認され、再発防止策や介護スタッフを守ることにつながったケースもあります。入居者にはのびのびと過ごしつつも安全な日常を、介護スタッフにはICTのサポートで安心と働きやすさを提供するシステムです。

転倒・転落の予防



脱炭素社会の実現

お客様の環境経営を支援する 脱炭素ソリューション

リコージャパンでは、脱炭素社会の実現に向け、エネルギーを「減らす」「選ぶ」「つくる」「融通する」のアクションを柱にした脱炭素ソリューションを提供しています。自社での実践を通して培ったノウハウを活かした提案により、お客様のCO₂削減に貢献します。



Web リコー スマート & エネルギー



リコージャパンの脱炭素ソリューション

現在、2050年までのカーボンニュートラル実現を表明している国は150カ国を超え、企業にとっても脱炭素への取り組みは欠かせない要素となっています。事業活動における脱炭素化のカギとなるのが、エネルギーの効率的利用や太陽光などの再生可能エネルギーの拡大とその有効活用です。リコージャパンは、オフィス空間における照明や空調設備の省エネ化、それらをトータルで管理するエネルギーマネジメントシステムの導入、自家消費型太陽光発電システムの提案や、ガソリン車からEVへの切り替えなど、さまざまな視点からCO₂削減を支援します。

主なサービスメニュー

使うエネルギーを減らす	<ul style="list-style-type: none">EMS (Energy Management System)LED化支援、省エネタイプ業務用エアコンキュービクル
使うエネルギーを選ぶ	<ul style="list-style-type: none">「リコー電力販売」再エネメニューEV充電器トータルサポート
新たなエネルギーをつくる	<ul style="list-style-type: none">自家消費型太陽光発電システムリコー太陽光発電 O&M*サービス
使うエネルギーを融通する	<ul style="list-style-type: none">ポータブル蓄電池定置型蓄電池V2H 導入支援

* Operation & Maintenance (運用管理・保守)

脱炭素に向けた取り組みで不動産価値向上に貢献

国内のCO₂排出量の約30%はビル・工場・一般家庭などの建物(建設を含まない)から排出*されていると言われており、自動車の排ガスと同じく、建物の設備についてもCO₂を減らしていくことが求められています。そうした中、欧米を中心に、環境性能の高い建築物を評価しようとする動きが広がっており、不動産価値が高まる傾向にあります。

リコージャパンではビルオーナーに対して、自治体の補助金を活用した照明や空調設備の見直しはもちろん、EMSの導入によるエネルギーの使用効率にも着目した提案を行っています。CO₂排出を削減してビルの不動産価値が高まれば、優良テナントの誘致にもつながり、ビルの稼働率・収益性も向上します。リコージャパンは今後もオ

フィス空間のみならず、建物全体の価値向上を支援していきます。

* 出典：国土交通省「環境価値を重視した不動産市場形成にむけて」



EMS制御機の取り付けの様子

「循環型社会の実現」に向けた取り組み

限りある資源を枯渇させず、社会を持続可能に発展させるためには、最小の資源やエネルギーで最大の効果を生み出すことが必要です。リコーは、資源の付加価値を高めながら効率的に循環させる「循環型社会の実現」を目指しています。



Web リコー 循環型社会の実現



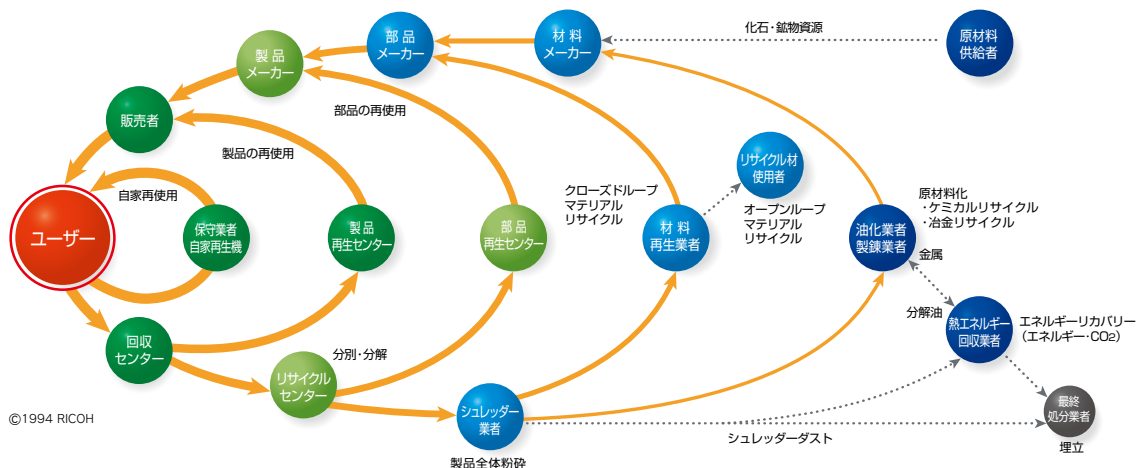
製品のライフサイクル全体を俯瞰した事業活動へ

リコーは1994年に循環型社会実現のためのコンセプト「コメットサークル」を打ち出しました。これは、リコーグループだけでなく、上流と下流を含めた製品のライフサイクル全体で環境負荷を減らしていく考え方を示したものです。このコンセプトに従って、モノづくりの段階から3R*設計を積極的に行い、長期間にわたって繰り返し使えるような製

品開発を行ってきました。製品のライフサイクル全体を俯瞰した事業活動を行い、資源を循環させながら付加価値の最大化を目指すという視点は、現在、社会全体が推進しているサーキュラーエコノミー（循環型経済）の考え方とも共通しています。

* 3R:リデュース・リユース・リサイクル

循環型社会実現のためのコンセプト「コメットサークル」



製品再生・部品再生事業

製品を再生して使用するために最も重要なことは、設計段階であらかじめリユース・リサイクル・長期使用の視点を盛り込むことです。リコーグループでは、1993年にリサイクル対応設計方針（現在の環境適合設計方針）を策定しました。この方針に基づいて設計することで、リユース・リサイクル時の余分な工数やコストの発生を抑制していま

す。また、製品再生のためには、市場から効率よく確実に使用済み製品を集める必要があります。そこで、全国22の回収拠点を設置し、確実な回収に努めています。

今後、調達困難な部品を再生品で補うBCP（事業継続計画）対応など、再生事業の可能性を広げ、新規資源の使用量を削減していきます。



RICOH MP C4504RC SPF

- リユース部品平均81%使用(本体標準構成。定期交換部品を除く)
- ライフサイクル全体でCO₂排出を約19%削減(新造機比較)

製品再生工程におけるリユース・リサイクル技術の実践



回収品の独自診断システムでの選別・ランク分け



ロボットを導入することで省人化、品質の均一化等を実現



新品と同一品質基準での品質保証

環境経営の拠点「リコー環境事業開発センター」

製品再生・部品再生は、静岡県御殿場市にある「リコー環境事業開発センター」1カ所に集中させて効率化を図っています。同センターは「お客様とともに進化する環境経営」実現のための拠点となっており、オープンイノベーションによる新規環境技術の開発や、使用済み複合機のリユース・リサイクル技術の進化などに取り組んでいます。これからもリコーグループの今と未来の環境活動を発信していきます。



リコー環境事業開発センター

Web [リコー環境事業開発センター](#)

「ラベルレスサーマル」で包装材の環境負荷を低減

ラベルレスサーマルは、リコーが開発したサーマルインクを包装材であるフィルムに部分コーティングし、その部分にサーマルヘッドやレーザー装置で熱を加えることにより直接印字するものです。商品名や原材料などの情報がパッケージに直接印字できるため、これまで貼り付けられていた紙ラベルが不要となります。間接資材となる紙ラベルなどの資源を削減できるとともに、可変情報を包装材に直接印字可能となり、資材や在庫の削減に寄与するため、環境負荷の低減に貢献します。



包装パッケージ

プラスチック素材を判別し、資源の循環を促進する「樹脂判別ハンディセンサー」

プラスチックは、廃棄された後の焼却や埋め立ての環境負荷が大きいことが社会課題になっています。プラスチックをリサイクルして資源を循環させるためには、素材の分別が欠かせない工程です。

リコーの[RICOH HANDY PLASTIC SENSOR B150]は、PP (ポリプロピレン)、PE (ポリエチレン) など13種類のプラスチック素材が判別可能になっています。ハンディタイプで持ち運びやすく、特別な知識がなくてもプラスチックの素材を判別でき、プラスチックの分別が容易となります。これまでは素材がわからず廃棄していたものを判別することで、資源の効率的な循環と脱炭素に貢献します。

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が

2022年4月から施行されたことにより、特に製造業のお客様から関心を寄せていただいています。



起動後は、樹脂に当ててボタンを押すだけの操作で判別が可能

Web [リコー 樹脂判別ハンディセンサー](#)

オープンイノベーションの強化

多様なステークホルダーと挑むイノベーション

近年、社会構造の複雑化が進み、既存の製品やサービスの組み合わせでは解決できない社会課題も見られるようになってきました。リコージャパンは、お客様やパートナー各社と連携し、新たな価値を生み出すソリューション開発に取り組んでいます。



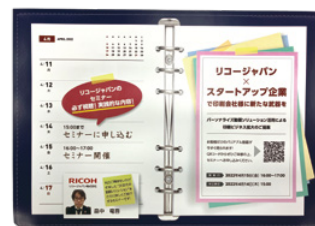
3社共同でDMの新たなソリューションを創出

リコージャパンでは、印刷業界のビジネス拡大支援を目的に、「RICOH BUSINESS BOOSTER」というコンセプトのもと共創活動を推進しています。その取り組みの一環として、2022年度、お客様であるクイックス様（印刷業）と、リコーのアクセラレータープログラムTRIBUSで採択されたスタートアップ企業であるクリエジャパン様と共同で、紙DMとデジタルを使った1 to 1コミュニケーションを実現する新たなソリューションを創出しました。

これは、紙のDMに印刷されているQRコード*を読み込むと、動画DXサービス「PRISM」で生成された個別に最適化された動画（パーソナライズ動画）を視聴できるというもので、「担当営業からあなたへ」というメッセージが掲載さ

れており、リアルと同じような1 to 1でのコミュニケーションを感じることができます。これには、リコージャパンの印刷技術、クイックス様のデザイン制作の知見、クリエジャパン様のソリューション、それぞれの強みが活かされています。

DMのレスポンス率が平均0.5%から1.0%程度と言われる中、13.7%と非常に高い数値を獲得。こうした実績などにより、日本郵便が主催する「第37回全日本DM大賞」において銅賞を受賞しました。



* QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

リコー次世代太陽電池*による環境共創プロジェクト

小売業界において、店舗運営における省エネ・脱炭素化は大きな課題です。リコージャパンは、リコーEH事業センターが開発しているさまざまな次世代太陽電池を活用した共創プロジェクトをセブン-イレブン・ジャパン様に提案。これらの太陽電池は、店内照明から屋外の太陽光といった幅広いシーンで発電が可能であり、これまで未活用であったエネルギーを有効活用することができます。2023年2月にオープンした埼玉県内のセブン-イレブン店舗にて次世代太陽電池を設置し、発電されたエネルギーを蓄電・店舗内設備に利用し、発電量のデータ取得を行います。この実証で得られた知見を、将来を見据えた環境提案につなげていきます。



* 既存のシリコン系太陽電池とは異なる特性を持つ太陽電池

環境

リコーグループでは「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」をマテリアリティとして位置づけ、「リコーグループの環境目標（2030年/2050年目標）」を設定し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

リコー・ジャパンではお客様に提供する脱炭素ソリューションや再生複合機などによる事業を通じた価値創造とともに、「リコーグループの環境目標 2030年 GHG スコープ 1,2 削減率63%（2015年度比）」達成のために「2025年目標CO₂排出削減率40%（2015年

度比）」を設定し、環境負荷削減の取り組みを進めています。

自社の活動においては中長期の環境目標を見据え、最新設備の導入や環境マネジメントシステムによる省エネ、省資源の活動を進め環境負荷削減を図っています。

また、事業を通じた環境負荷削減の取り組みと同時に、生物多様性保全活動やステークホルダー協働による森づくりなど、地球の再生能力の向上と地域コミュニティへの貢献にも継続して取り組んでいます。

リコーグループ 2030年目標
GHG スコープ 1,2 削減率 **63%**
(2015年度比)

リコー・ジャパン 2025年目標
CO₂ 排出削減率 **40%**
(2015年度比)

Web [リコー 環境 脱炭素社会の実現](#)



脱炭素社会の実現

脱炭素社会実現のために、リコー・ジャパンでは「2025年目標 CO₂ 排出削減率40%（2015年度比）」を設定し、その達成に向けた取り組みを行っています。

2025年目標CO₂排出削減率の達成に向けて

リコー・ジャパンのCO₂排出は、事業所での電力使用が35.6%、営業車のガソリン使用が62.6%と全体の約98%を占めており、この2つのエネルギー削減に重点を置いた取り組みが重要となります。そのために、リコーグループの脱炭素社会の実現に向けた活動方針である「徹底的な省エネの展開」と「再生可能エネルギーの積極的な利活用」を進めていきます。

使用電力に対しては、ZEB*事業所

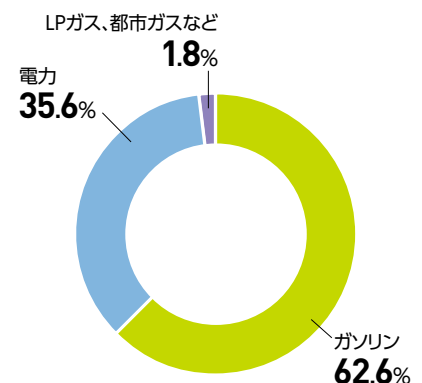
やCO₂ゼロ電力メニュー（再生可能エネルギー）の導入と社内における省エネ活動によりCO₂排出削減の強化を図ります。

ガソリン使用量に対してはEV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）の導入、低燃費車や電動バイク等への積極的な切り替えなどを進めていきます。

これらを中心とした取り組みにより2025年目標CO₂排出削減率の達成を目指します。

* Net Zero Energy Building：エネルギーの収支をゼロにする建物

リコー・ジャパンのCO₂排出量内訳
(2022年度)



Web [リコー・ジャパンの「脱炭素社会の実現」に向けた取り組み](#)

環境マネジメント

リコージャパンでは事業活動による脱炭素、省資源への取り組みを環境マネジメントシステムをベースに進めており、継続的な改善活動を行っています。

環境マネジメントシステム

事業の中で環境に関わる活動の継続的な改善のための仕組みを構築し、日常業務において、環境負荷を低減する「環境パフォーマンスの向上」、環境コンプライアンスのための「法規制および要求事項遵守」、社内外に向けた「コミュニケーションによる円滑な運用」の3つを軸にすることで、効率的・効果的な取り組みを進めています。



環境マネジメントシステムのPDCAによる改善活動により、電力使用量やガソリン使用量など事業活動に必要なエネルギーの削減と、事業所から排出される廃棄物の削減や有価物化促進などの環境負荷削減に取り組んでいます。

環境リスク管理の活動としては、各事業所における環境コンプライアンスの実施とともに、自社から排出された産業廃棄物の処理状況の確認を廃棄

物処理委託業者の協力を得て進めるなど法令対応の強化を図っています。

また、取り組みのガイドとなる「リコージャパン環境ハンドブック」を作成し、リコーグループの環境方針やリコージャパンの環境活動および社員が日々の活動において知っておくべき環境面での制度や仕組み、法遵守やお客様からの問い合わせ対応方法などを、全社員に周知し理解を深化させています。

活動改善状況の実績

環境行動計画 国内販売・保守活動のエネルギー起源CO ₂ 排出量の削減(前年度比)		
2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
5.3%削減	3.8%削減	1.1%削減
重点施策 排出物の抑制と有価物化による廃棄物量の削減(前年度比)		
2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
10.2%削減	3.2%増加	13.8%増加



脱炭素活動の実績

リコージャパンのCO₂排出量の大半を占める電力とガソリン使用量の削減についての活動と実績をご紹介します。

脱炭素社会の実現	リコージャパンのサステナビリティ目標	2021年度実績	2022年度実績
	<自社の電力・ガソリン使用によるCO ₂ 排出量削減> ・自社のCO ₂ 排出削減率(CO ₂ 排出量)	2015年度比▲28.0% (22,770t)	2015年度比▲28.8% (22,521t)

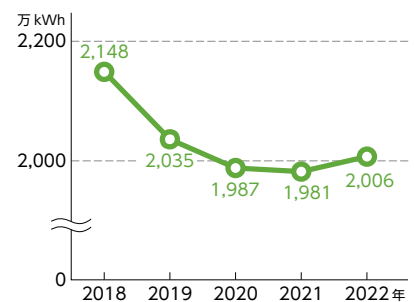
電力使用量の削減

オフィスでの節電対策はもちろん、営業活動におけるエネルギー使用量削減にも積極的に取り組むと同時に事業拠点の最適配置や、自社所有もしくは一棟借りの新たな社屋のZEB化などによりエネルギー使用量削減を進めています。また、環境省が推進する温暖化対策に「賢い選択」を促す国民活動「COOL CHOICE」に賛

同しています。

2022年度の電力使用量は、前年比1.2%の増加となりましたが、CO₂ゼロ電力メニュー（再生可能エネルギー）への切り替えが進んだことで電力起因のCO₂排出量は前年比2%の減少となりました。今後もオフィスでの日々のこまめな節電やZEB事業所の展開などを進めていきます。

電力使用量推移



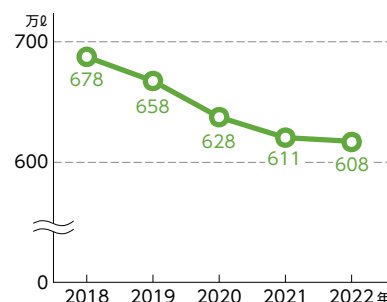
ガソリン使用量の削減

自社のCO₂排出量の約63%を占めるガソリン使用量の削減に力を入れています。営業車のエコドライブの徹底に加え、EV・PHVの導入や大都市圏では電動アシスト自転車の導入、電動バイクの導入を進めています。さらに営業車両を減らすカーシェアリング導入やリモート営業などを

推進しています。

2022年度のガソリン使用量は、エコドライブ運転の実施や積極的な低燃費車への入れ替えなどを進めたことで社会の経済活動が活発化してきた中で、前年比0.5%の減少となりました。

■ 営業車両のガソリン使用量推移



自社拠点でのZEB導入

事業活動におけるエネルギー使用量削減を目的として、移転・新設事業所におけるZEBの認証取得を推進しています。LED照明や高効率空調システムの導入、断熱建材、断熱・遮光ガラスの採用、自家消費型太陽光発電の設置などさまざまな工夫により、エネルギー効率と快適性を両立したオフィス環境は、全国のお客様にも脱炭素の実践事例として紹介しています。

■ ZEBの定義と導入事業所（業務開始年月）

「ZEB」 ：省エネ(50%以上)+創エネで100%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	
<ul style="list-style-type: none"> 和歌山事業所(2020年4月) 帯広事業所(2021年12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎事業所(2022年1月)
Nearly ZEB ：省エネ(50%以上)+創エネで75%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	
<ul style="list-style-type: none"> 岐阜事業所(2019年3月) 熊本事業所(2020年3月) 上田事業所*(2021年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> つくば事業所(2022年3月) 東濃事業所(2023年2月)
ZEB Ready ：省エネで基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	
<ul style="list-style-type: none"> 明石事業所(2020年5月) 掛川事業所(2020年8月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大館事業所(2021年4月)

* 2023年6月にNearly ZEBとして認証を受けました



➤ 2023年度は福島、松本、福井、松江事業所で実施予定です。

「Pick Up」

働きやすさと環境配慮を両立した「共創の場」が誕生 岐阜支社 東濃事業所の取り組み

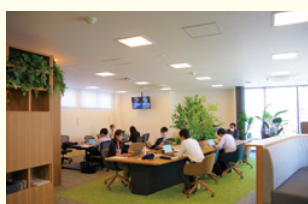
岐阜支社では東濃地区初のお客様との「共創の場」を目指し、2023年2月に多治見事業所と恵那事業所を統合し、新たに東濃事業所としてリニューアルしました。オフィス移転をきっかけに、最新の環境配慮技術を取り入れた省エネモデル事業所として「Nearly ZEB」の第三者認証を取得。岐阜事業所に

次ぐ県内2拠点目のZEB対応事業所として始動しました。

東濃事業所は約30名が在籍する、当社の拠点としては中規模事業所で、その規模ならではの環境配慮設計がなされています。太陽光発電による「創エネ」では、創出された電力がどこでどのように消費されているのかを見える化したシス

テムを新たに導入しました。エネルギー管理システムによる「省エネ」では、室温に影響を与えない範囲で空調の間引き運転が可能なシステムを導入しており、働く人の快適性を実現しています。

今後、東濃事業所で得られたノウハウをもとに、お客様への価値提供に活かしていきます。



SDGsの観点から地域社会に貢献できる拠点を目指して、2023年7月、LiveOffice「ViCreA東濃」としてオープンしました。

生物多様性保全への取り組み

リコーグループは、生物多様性の保全のみならず地球温暖化防止、持続可能なコミュニティ発展の観点からも森林保全が重要と考え、積極的な取り組みを行っています。「守る」「増やす」の両面で、2020～2030年で新たに100万本の森林を増やす目標を掲げ、「100万本未来の森プロジェクト」を進めています。

ステークホルダー協働による森づくり

生物多様性保全は、リコーグループの社会貢献活動の重点分野の一つとして全国で積極的に取り組んでいます。2017年から、自治体・企業・地域住民といった地域を主体としたさまざまなステークホルダーの皆様と社員と一緒に、地域コミュニティの発展に貢献することを目的として、「ステークホルダー協働による森づくり」を行っています。本活動を通じて、生物多様な里山の回復と人々が暮らすコミュニティの活性化を推進しています。

■ 主なステークホルダー協働による森づくり



Web [リコー ステークホルダー協働による森づくり](#)

Pick Up /

佐賀県佐賀市 「どんぐりこ～の森」

2008年度より佐賀支社は佐賀市と連携協定を結び、どんぐりの木とリコーをかけ合わせ「どんぐりこ～の森」と名づけ、環境保全活動を行っています。2022年11月には長年の地道な活動が認められ、「佐賀県緑化功労者賞(団体の部)」を受賞しました。全体活動を定期的に行い、100名前後のステークホルダーの皆様と協働しています。13haの森林で下草刈りや枝打ち、どんぐりの木を含め苗木の植栽など生態系豊かな森をつくることと、佐賀の水源地を守ることにともなり、生物多様性保全に貢献しています。



山口県光市 「冠リコーの森」

2022年6月に山口支社は、光市、株式会社ビーブルーエッセ、リコーと連携し、冠山総合公園協働活動事業に関する協定を締結しました。森林整備を通して「ふるさと光の豊かな自然との共生を目指す里づくり」に取り組んでいます。冠山総合公園は、梅を中心に四季を通じて花木が楽しめる市で唯一の総合公園です。活動のスタートにあたりヤマザクラを記念に植樹。光市の職員や住民、お客様、山口支社の社員や家族が、森林近辺の除草下刈り作業、樹木の枝打ち、倒木等の除去などの保全作業を定期的実施しています。



山形県山形市 「リコージャパンなないろの森」

2022年8月に山形支社は、山形県、門伝生産森林組合と、やまがた絆の森協働活動事業に関する協定を締結しました。お互いの資源やノウハウを連携し、山形県の豊かな自然を未来に引き継ぐ森林保全活動や、活動を通じた地域の活性化を目指しています。「リコージャパンなないろの森」の愛称は、リコーグループ7カ所目の森の活動であり、SDGsの7つのゴール達成を目標とし、ゴールの7色をイメージしました。第1回の活動では山形県の職員や門伝生産森林組合、山形支社と関連会社の社員など約60名が汗を流しました。



社会

企業が将来にわたって事業活動を継続していくためには、社員やお客様、取引先、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの共存共栄が不可欠となっています。

リコージャパンにおいても、社員が最大限に能力を発揮しながら自律的な成長を促す「人財開発」「ダイ

バーシティ&インクルージョン」「健康経営」、自社の実践を通じてお客様への価値提供につなげる「社内DX」、あらゆる事業活動の基盤である「人権の尊重」、地域社会との共生を目指す「社会貢献活動」など、さまざまな分野の活動に取り組んでいます。



人的資本経営への取り組み

近年、人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」の考え方が注目されています。個人が自律的に学び、成長することではたらく喜びを感じ、事業成長を同時実現することを人的資本経営の基本的な考え方として取り組んでいます。

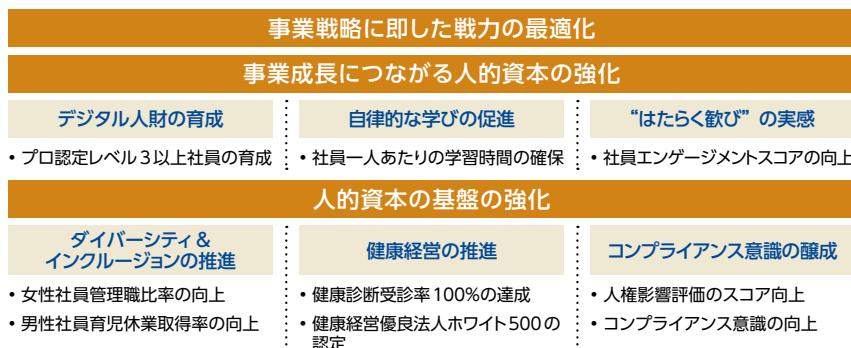
事業成長に寄与する人的資本経営の全体像

サービスインテグレーターとして、価値創造の源泉となるのは「人財」です。「社員がいきいきと誇りを持って働き、お客様から感謝される顧客価値創造企業」に向けて、①事業戦略に即した戦力の最適化、②事業成長につながる人的資本の強化、③人的資本の基盤の強化に指標を設定して取り組んでいます。

今後、経営戦略の達成に必要な人材ポートフォリオとのギャップと各

カテゴリーで設定した指標を定量的に把握しながら、積極的な投資を行い、多様な経験と高い専門性を持つ

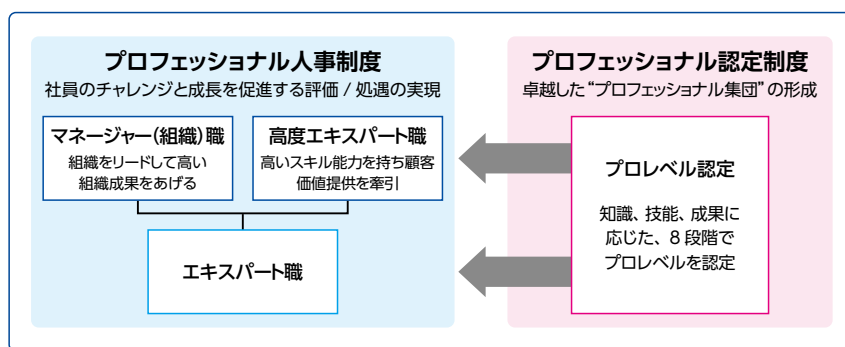
プロフェッショナル集団の形成を目指していきます。



自律的成長を後押しする人事制度

人財の価値を最大限に引き出すべく、スキルの可視化と目標設定、公正な評価・処遇を実行するための組織づくりを推進しています。具体的には、2020年度から運用している「プロフェッショナル認定制度」と、2023年4月からスタートした「プロフェッショナル人事制度」を連携させ、社員の自律的成長を後押しする体制を整備しました。

プロフェッショナル人事制度とプロフェッショナル認定制度



Web リコー 私たちが目指す新しい働き方

プロフェッショナル認定制度

プロフェッショナル認定制度は「知識、技能、成果」の3要素・8段階で社員のスキルレベルを評価する制度です。これまでは営業職、サービス職、SE職を対象に実施してきましたが、2023年度からサポート職を加え、全社員を対象とした制度へと拡張しました。また、職種ごとの能力要件も随時アップデートしており、2024年度の認定に向けては、情報セキュリティをテーマにした能力要件を営業職に追加する予定です。この制度によって社員のスキルを可視化し、成長目標を明確にすることで自律的な成長を促していきます。

プロフェッショナル人材育成（能力開発）

成長目標とレベル認定
プロフェッショナル認定制度

リーダーシップの開発
次世代リーダーの育成、
キャリア支援

デジタルスキルの習得
外部資格取得支援

知識の習得〈学習プラットフォーム〉
リコージャパンデジタルアカデミー

実践的な学びの場
社内留学制度（短期・長期）

リーダーシップ開発への取り組み

働き方の価値観が多様化する中、リーダーシップの開発は重要性を増しています。組織職においては、360度フィードバック調査で自身を振り返り改善する仕組みや、これからのリーダーシップや現場の知恵をまとめた「リーダーシップ読本」の発行など、多くの仕組みやツールの充実に取り組んでいます。一方、個人においても、自律型社員として、自己リーダーシップを発揮し、高めていくことが重要となります。上司との定期的な1on1対話や、キャリア支援プログラムの展開など、自律的に成長する仕組みや機会を拡充しています。

社内学習環境の拡充

社員の自律的な成長を支援するため、さまざまな学びの機会を提供しています。2023年4月には、新しい学習プラットフォーム「リコージャパンデジタルアカデミー」をスタートさせました。デジタル人財として必要なスキル分野3,400本超のコンテンツを用意しており、6月からはパートナー向けにも展開を開始しています。その

外部資格取得支援

サービスインテグレーターに向けた社員のスキル強化を目的に、DXに関連する外部資格の取得支援を推進しています。「情報処理 情報セキュリティマネジメント」「CompTIA Network+」など職務に応じて重点外部資格を設定しており、学習や受験に向けた支援を行っています。また、取得資格はプロフェッショナル認定制度における能力要件とも連動しており、個人のスキルアップが事業戦略と合致する仕組みとなっています。

ほか、2022年度から開始した全社員が学習する「全社アップデートDay」も継続しています。



社内留学制度

実力を高めるとともに視野を広く持って活躍できる社員を育成するため、部署間を横断して経験を積むことのできる育成プログラムを用意しています。例えば、プロレベル1以上の若手社員を対象に、半期に5日間以内での体験を行う「若年層社員多職種体験」や、業種ごとのスペシャリスト育成を目的とした「短期・長期の留学制度」などがあります。

VOICE

社内留学制度利用者の声

愛知支社にて豊田市内のエリア営業を経験し、2021年4月から「製造業スペシャリスト育成プログラム」第3期生として学びました。座学だけではなく、リコーの工場見学や設計開発者のお話を聞くことで製造業に対する知識が深まりました。プログラムが終了し2023年4月から愛知に戻り、業種ソリューショングループの製造業担当として、同行支援やソリューション拡販に向けてのイベント企画などを行っています。2年間で学んだことを現場でしっかり実践したいと思います。



デジタルサービス営業本部
愛知支社 ソリューション戦略部
業種ソリューショングループ
横幕 ひと美

エンゲージメントサーベイ

リコージャパンでは毎年、社員のエンゲージメントの状況・要因を把握・分析し、結果から得られる課題に対峙することで企業価値の向上につなげ

ています。調査では約60の設問からなるアンケートをとり、「エンゲージメントスコア」を算出。これを高めしていくことを目標としています。

今後、人的資本経営を推進していくにあたり、社員の自律的成長の度合いやキャリア形成の充実度を測る指標として、スコアを活用していきます。

社内のDX

お客様にデジタルを活用したトランスフォーメーション(変革)を提案するには、まず自らが仕事のデジタル化にチャレンジしなければなりません。リコージャパンはDXのロールモデルとなるべく、さまざまな社内実践に取り組んでいます。

DX推進体制

リコージャパンでは、「社内DXの加速」と、それを基盤とした「お客様へのDX価値提供」を全社横断で推進する社長直轄の組織として「DX委員会」を設置しています。本委員会は、経営企画本部長が委員長を務め、IT部門(DX推進センター)やソリューション事業部門など各部門の代表者が参加し、月に1回開催しています。

2021年度には、DXのビジョン策定および全社員との共有、戦略の策定と実務への落とし込み、DX推進に向けた体制構築などの取り組みが評

価され、経済産業省が定める「DX認定事業者」としての認定を取得しています。

2022年度は、前年に実施した自社のDXに関する強みと弱みの分析とともに、ITインフラのスピード・アジリティの強化や、DX人財確保に関する対応策について議論を行いました。また、今後はエンゲージメントサーベイに「社内ITの満足度」の項目も加えて運用することとし、社員の声を反映したDXに向けて、さらなる深化を図っていきます。

社内DXの取り組み

2022年度は、RPAやクラウドサービスを活用した社内業務プロセスの自動化、電子契約による取引のデジタル化、AIを活用した業務改革など、重点テーマを定めて取り組みを推進しました。それと同時に、社内の優れた活動を一覧化・可視化し、ウェビナーなどを通じてお客様にご紹介するプロセスの環境整備を行いました。DX推進体制、基幹システム刷新、働き方改革、人財育成、DX認定取得など、お客様の関心事に合わせて提供できるよう、今後も取り組みを継続していきます。

\ Pick Up /

PPFで創るスマート&高効率CE技術支援DX

RDP3サポート部は、首都圏を中心に東日本で活動するカスタマーエンジニア(CE)への技術支援を行っています。新型コロナウイルス感染症の流行以降、電話による問い合わせ対応をMicrosoft Teamsに置き換えるチャレンジを行ってきましたが、慣れない操作方法などから積極的な導入ができませんでした。しかし、デジタルサービスカンパニーにふさわしい新たな技術サポート実現に向けた絶好の機会であると捉え、プロジェクトを推進。そこで出

会ったのがPower Platform(PPF)です。

PPFはプログラミングの知識がなくてもアプリケーションの作成ができるツールで、これを用いて、問い合わせ内容を自動投稿する「Teams自動投稿システム」や、検索型AIボットが既知問題に自動回答する「サポートDX」など、CE出身メンバーのアイデアを形にした運用を開発。高効率で最適なCEへのサポートを提供できる体制への変革に成功しました。現在、全国にある技術サポートグループに展開しています。



初期開発、全国展開メンバー



北海道・東北展開メンバー



西日本展開メンバー

ダイバーシティ & インクルージョン

リコージャパンでは、国籍、性別、年齢、障がいの有無、感性、価値観などのあらゆる「違い」を尊重するとともに、成果や貢献に応じた公平な評価に努め、会社と社員がともに成長していける組織づくりを進めています。

女性の活躍推進

女性社員の活躍推進については、これまで実施してきた「キャリアマーチャンドライジング研修」や「ポジティブアクション研修」など、さまざまな活動が成果として表れつつあります。2023年4月には、女性支社長が2名誕生したほか、採用面でも女性の割合が上昇傾向にあります。

今後は、プロフェッショナル認定制度のもとで能力に応じた公平な評価・処遇を行いつつ、個々の事業所や営業所における職場環境の改善など、女性の働きやすさ向上のためのサポートを行っていきます。

イクメン・チャレンジプラン

子どもが生まれた男性社員を対象に、育児休業の取得を促進する独自の取り組み「イクメン・チャレンジプラン」を展開しています。このプランでは、上司の理解をはじめ、社員同士が助け合う組織風土の醸成を目指すことはもちろん、育児休業という新たな経験をきっかけに、取得者本人の「成長の機会」へつなげることを狙いとしています。また、社員の家族から感想をいただくなど事例をロールモデルとして紹介し、取得率の向上に努めています。

障がい者雇用の取り組み

リコージャパンは、障がいを持つ方が能力を発揮し、安心して働くことができる環境づくりを進めています。採用活動においては、応募者が活躍できそうな業務を事前に把握し、入社選考時に多角的な視点から、人財と業務のマッチングを図っています。また、入社1ヶ月後面談をはじめ定期的にコミュニケーションの機会を設けるなど、社員の不安解消に努めています。こうした取り組みによって人財の定着が進み、2023年3月末時点で法定雇用率をクリアしています。

男性の育児休業取得率

92.7% ▶ **96.8%**
(2021年度) (2022年度)

障がい者雇用率

2.33% ▶ **2.41%**
(2022年3月末) (2023年3月末)

VOICE

女性支社長の声

インボスター症候群だった私が、D&Iやトップタレント研修を通じて「自分がまず始められることは、大きな成果を残す意識より今ある自分をアップデートするために、何をすべきかを考えること」だと気づきました。異業種交流・女性のためのリーダーシップコミュニケーション研究会に1年間参加し、自社の取り組みを俯瞰的に観察できたこと、他企業の方と交流を深められたことは大きな財産となり、多様性を企業成長の原動力にするダイバーシティ経営のフロントランナーとして、貢献していきたいと思えます。



デジタルサービス営業本部
山形支社長

伊賀上 真弓

シニア人財の活躍支援

少子高齢化が進む日本社会と同様に、リコージャパンの社員構成もシニア層の割合が高まってきています。より一層のシニア人財の活躍を目的とし、2023年4月、プロフェッショナル人事制度の開始とあわせてシニア社員制度を見直しました。具体的には、60歳定年を迎える前、55歳頃からセカンドキャリアを描き「リスキリング」を実現するためのキャリア研修と、定年後の理想とする働き方を結び付けるマッチング制度を設置しました。今後、この制度を通じてシニア人財の活躍を支援していきます。

多様な勤務形態の実現

新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ引き下げられたことに伴い、リコージャパンでは、リモートワークと対面型のハイブリッドな勤務形態へとシフトしました。「デジタルサービスの会社への変革」を目指すためには、お客様の現場に訪問してコミュニケーションの中から課題を掘り起こし、新たな価値創造や変革につなげていくことが重要となります。今後もリモートワークのメリットを活かしつつ、最も効率の良いワークスタイルが選択できるように仕組みの整備を進めていきます。

人権

人権の尊重はあらゆる事業活動の基礎であり、企業が果たすべき重要な責務です。リコージャパンは、リコーグループ人権方針に基づき、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重した行動を実践します。

リコーグループ人権方針

国際社会における人権課題の広範化を踏まえ、2021年4月に「リコーグループ人権方針」を定めました。本方針は、人権侵害の防止を目的としてリコーグループ内の人権に関わるすべての規定の上位に位置付けられ、グループ全役員および全社員に適用されます。

また、すべてのサプライヤーおよびビジネスパートナーにも、本方針の支持と実践をいただけるよう努めていきます。

人権影響評価

リコーグループは、ビジネスを通じた人権への負の影響に対する評価を通じて、ステークホルダーごとに人権課題を特定しています。2021年度には、労働者保護の観点からリコーとリコーグループ生産関連会社を対象に、人権影響評価を開始しました。その結果をもとに、外部有識者のアドバイスを交えながら、経営幹部と協議のうえ、7つの顕著な人権課題を特定。それらの課題に対し、負の影響の防止・軽減への取り組みを推進しています。2023年度はリコージャパンも人権影響評価の実施を予定しています。

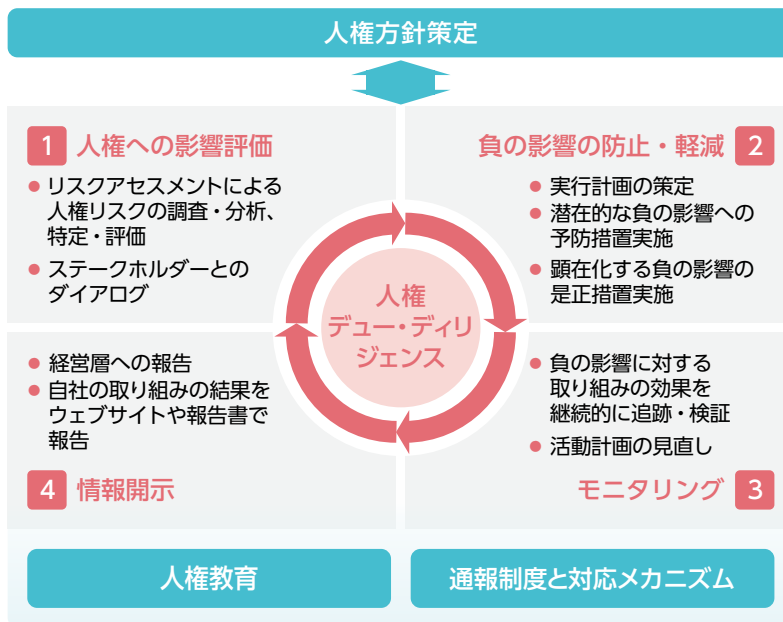
ハラスメント相談窓口の設置

セクハラ・パワハラの発生を未然に防ぐための施策として、全社員を対象にした情報発信やeラーニングでの意識啓発や、支社単位での独自教育にも積極的に取り組んでいます。また、ハラスメントの相談窓口は、「ほっとライン」を設置しています。

「リコーグループ人権方針」(項目のみ)	
1. 本方針の位置づけと適用範囲	5. 救済措置
2. 国際規範への準拠	6. 教育・研修
3. ステークホルダーの人権尊重	7. 対話
4. 人権デュー・ディリジェンス	8. 透明性

Web リコー 人権

リコーグループの人権尊重の推進フレームワーク



※ 人権デュー・ディリジェンス：人権に関する負の影響を認識し、それを防止・対処するために実施すべきプロセス

LGBTQへの取り組み

リコージャパンでは、リコーグループ人権方針に基づき、差別や偏見のない、多様性に配慮した職場づくりを目指しています。LGBTQに関しても、セミナーやeラーニングなどを通じて、社内の理解促進に努めています。また、2022年度には、事実婚(同性婚含む)も各種慶弔制度に対応できるように、就業規則を見直しました。

寄せられた通報・相談に対しては、相談者のプライバシー保護に配慮しながら窓口担当部門が対応します。万が一、ハラスメントが起こった場合には、人事部門内の専門の担当者が対応し、適切な対応と再発防止に取り組めます。▶ 38 ページ

健康経営

リコージャパンでは、「社員の心身の健康」が会社の発展の基盤であり、一人ひとりが生涯にわたって幸福であり続けるための基盤でもあるという考えのもと、誰もが安心していきいきと働き続けることができる職場環境の実現を目指しています。

健康経営戦略マップの策定

リコージャパンでは、健康経営によって実現したいこと、行動指標、健康投資施策、この3つを見える化した「健康経営戦略マップ」を策定し、取り組みを推進しています。健康関連の目標としては、アブセンティーズム*1の低減、プレゼンティーズム*2の低減、ワークエンゲージメントの向上を掲げ、がん予防、メンタル疾患の未然防止、肥満防止、女性特有の不調改善などにアプローチしています。

*1 アブセンティーズム：仕事を休業／欠勤している状態

*2 プレゼンティーズム：出勤しているが、何らかの健康問題により業務効率が落ちている状態

健康行動促進プログラムの展開

社員の主体的な健康づくりの実現を目指す健康施策を複数展開しています。

2022年度の「ウォーキング・運動習慣の健康チャレンジプログラム」には約5,000名が参加し、個人と所属するチームの平均歩数や社内ランキングを表示するほか、チャットや写真掲載ができるアプリを導入し、コミュニケーションの活性化にもつながりました。参加者の意見を取り入れて、多くの社員が参加できる工夫を重ねています。

健康行動促進プログラム

ウォーキング



運動習慣



禁煙



減量



精密検査受診への配慮

定期健康診断では、労働安全衛生法に基づいた法定項目に加え、がんの早期発見と生活習慣病の診断メニューを組み込み、全国に常駐する産業保健スタッフからのフォローを徹底しています。会社からは再検査のスケジュール調整を配慮するなど、重篤な疾病を未然に防ぐことに努めており、リスクに応じてレッドカードやイエローカードと呼ばれる精密検査受診の督促文を発行して、再検査の受診を促しています。

社内非喫煙化の取り組み強化

2015年1月より、リコーグループは就業時間中の非喫煙化を社内外に打ち出しており、リコージャパンでは禁煙を希望する社員の禁煙行動を支援しています。

全社員に禁煙関連情報の「月1回定期配信」、全国の禁煙希望者がオンライン上でお互いに励まし合うことで「禁煙を目指すプログラム」の展開、健保組合と協力した「オンライン禁煙外来の紹介」「禁煙ガムの無料配布」などを実施しています。こうした取り組みにより喫煙率は7年間で11.8ポイント減少し、25.9%まで低下しています。



メンタルヘルス対策

年1回のストレスチェックを実施後、職場のストレスの要因や職場状況の集計と分析結果をもとに、産業医によるラインケア研修（職場の管理監督者がメンバーのいつもと違う様子にいち早く気づき、相談対応や職場環境の改善などを行うメンタルヘルス対策）を、マネージャーを対象に実施しています。研修では、メンタルの不調の兆しを早期発見して休職や離職に至らないようなケアを学んでいます。

健康経営優良法人 ホワイト500連続認定

リコージャパンは健康経営に関するさまざまな取り組みを健康経営戦略マップに基づき推進しています。この取り組みが認められ、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2023 ホワイト500」に6年連続で認定されました。この制度は優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。



社会貢献活動

リコーグループは、「良き企業市民」として、国または地域の文化や習慣を尊重し、志を同じくする人々とのパートナーシップのもと、会社と社員が協力し合い、地球・社会の持続的発展に貢献することを基本方針としています。また、地域社会に寄与する社会貢献活動の実践と社会貢献活動を重んじる企業風土の醸成を行動規範としています。

リコー日本の社会貢献活動の方針

- 世の中(地域)から感謝される企業を目指し、地域に貢献する
- 組織全体またはチームで一体感をもち、全員が社会課題解決(SDGs)に取り組む
- ステークホルダー（お客様・行政・住民・団体）と連携し、活動の輪を広げる
- 重点分野：「はたらく人のインクルージョン」「地域・社会の発展」「気候危機への対応と生物多様性保全」

Web [リコー日本 社会貢献活動](#)

社会貢献活動への参加

リコー日本は、全社員が年間で一人1件以上の社会貢献活動への参加を目指しています。2023年度は社員がより参加しやすい活動を検討します。

社会貢献活動への社員参加率

83.0% ▶ **79.1%**
(2021年度) (2022年度)



社員の家族も参加する絵本プロジェクト

若者向けデジタル支援プログラム

リコー日本は、リコーと認定NPO法人育て上げネットと協働し、就労に困難を抱える若者に対して、働くことへのインクルージョンを後押しするプログラムを展開しています。2022年は2回のプログラムに40名の若者が参加。リコーグループ社員によるプロボノ*は62名が参画しました。デジタルイノベーションで変化するワークプレイスを紹介するほか、画像制作の受注から納品までの業務を疑似的に体験できるデジタルスキルトレーニングやキャリア相談を実施。作成した画像は、社内サイトのバナーや背景として活用しています。

* プロボノ：職業上のスキルや経験を活かして取り組む社会貢献活動



2回目のプログラムでは長野支社を訪問

【参加した若者の声】

仕事の依頼から制作、プレゼン、納品までの流れを学べました。今後、仕事をするとき役立つと思います。改めてこのプログラムに参加できてよかったです。

Web [リコー 若者向けデジタル支援プログラム](#)

支援の輪を広げる社会貢献クラブ

リコー社会貢献クラブ・FreeWillは、社員参加型の支援組織です。自ら参加した会員は、毎月の給与と賞与の端数を拠出し、集まった資金を寄付や社会貢献活動に参加する費用として役立てています。

定期的に行っている寄付活動では、会員による推薦と運営委員の審議に基づいて支援先を決定しています。また、国内での大雨や台風、トルコ・シリア地震の被害など、国内外問わず緊急支援寄付も実施しています。

日本語の絵本に現地語の翻訳シールを貼りアジアの子どもたちに贈る「絵本プロジェクト」など外部のNPOと連携した社会貢献活動も行っています。

パラリンアート®を活用

一般社団法人障がい者自立推進機構パラリンアート®の「障がい者がアートで夢を叶える世界をつくる」に賛同し、プラチナパートナーとして参画しています。障がい者アーティストに、テーマに沿った絵をご提供いただき、そのデザインを当レポートやノベルティなどに広く活用することで、障がい者の「はたらきがい」を支援しています。



【テーマ】デジタルではたらく喜びを感じる社会 by ケンタ

ガバナンス

リコージャパンでは、自ら掲げた戦略や事業目標などを組織として機能させ、達成するために、内部統制のプロセスを整備・運用するとともに、「事業機会に関連する不確実性」と「事業活動の遂行に関連する不確実性」の双方を含んだ統合的なリスクマネジメント

にも取り組んでいます。

また、「リコーウェイ」の価値観の一つである「Customer-Centric(お客様の立場で考え、行動する)」を実践するため、お客様の満足度向上に向けたマネジメントも強化しています。

コーポレート・ガバナンス

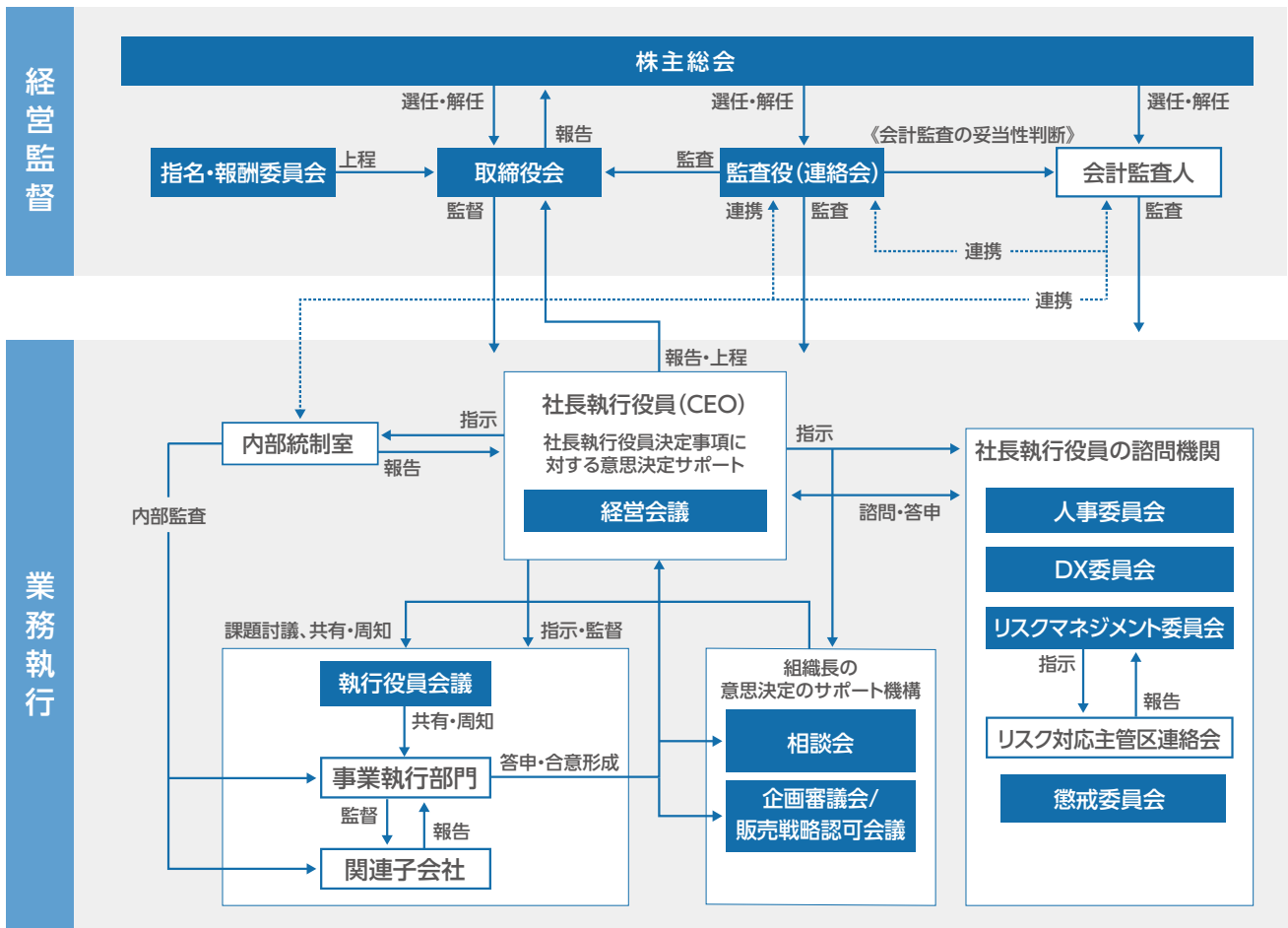
企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しながら、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

取締役会をコーポレート・ガバナンスの中核機関と位置づけ、経営の透明性と公正な意思決定が行えるよ

う機能させています。また、重要テーマに関しては、取締役会および経営会議などで議論を尽くし、衆知を集

めたうえで意思決定を諮っています。



内部統制

リコージャパンでは、「リコーウェイ」に込められた価値観に立脚して、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指した内部統制システムを整備・運用し、その継続的な改善に努めています。

活動の指針として制定された「リコーグループ経営管理基本原則」をもとに、活動を展開しています。また、リコーグループの共通の規則として定めたグループ標準「リコーグループスタンダード (RGS)」および会社規定「リコージャパンスターダート (RJS)」

を展開し、遵守するよう推進しています。さらに、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の向上、企業活動に関連する法令・社内ルール等の遵守の確認、インシデント未然防止の観点で内部監査を実施し、継続的な業務改善の推進を図っています。

コンプライアンス

社員一人ひとりが、事業活動の基礎となる「リコーウェイ」を実践することにより、「誠実に、正直に、責任を持って行動する」人財、組織づくりを醸成しています。

行動規範教育

コンプライアンス経営とは、単に法令を守るだけでなく、企業人、社会人として求められる倫理観や道徳観に根ざした良識ある行動の実践を含めた活動だと考えています。

私たちは長年かけて築いた信用を守り続け、高い倫理観を保持していく

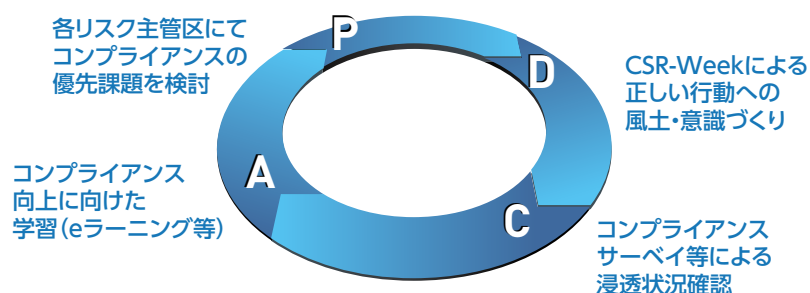
ために「リコーウェイ」の価値観の一つである「ETHICS AND INTEGRITY」をもとに、「リコーグループ企業行動規範」を実践し、社員のコンプライアンス意識向上と日常業務に定着する風土づくりに取り組んでいます。

CSR-Week

組織ごとのコンプライアンスの定着度を測定する取り組みとして、リコーグループ全体で展開しているコンプライアンスサーベイのほか、社員一人ひとりのSDGsとコンプライアンス意識の浸透を確認する「CSR-Week」を全社員を対象に毎月実施しています。

インシデント撲滅に向けたPDCAサイクルの重要な位置づけである「CSR-Week」は、全社展開している施策や社内で起きた事件・事故を題材にしており、自らの行動を振り返り、正しい行動に気づくためのきっかけとなっています。

リコーウェイ実践に向けたコンプライアンスのPDCA



ほっとライン

社員向けの「ほっとライン」を外部に開設し、「リコーグループ企業行動規範」に違反する、または違反するおそれのある行為を知ったときの通報と、ルール・仕組みに関する相談を受けています。なお、「ほっとライン」を

投稿した社員は通報者の保護の観点から公開されることはありません。

また、万が一、重大な相談が「ほっとライン」に入った際は人事部門が中心となって社内調査を実施し、事実関係の解明と是正処置が行われます。

ほっとライン相談対応件数

74件 ▶ 73件
(2021年度) (2022年度)

リスクマネジメント

リスクマネジメントは、企業が経営戦略や事業目的を遂行していくうえで不可欠な活動です。リコージャパンでは、経営リスクを経営幹部と共有し、経営会議で定期的に見直しを行っています。

基本的な考え方

事業目的やお客様、取引先、従業員を含む利害関係者への影響を含めて、経営に大きな影響を及ぼす経営リスクをすべて識別し、事業活動に付随して起こり得るさまざまなリスクを適切にマネジメント（管理）することで、持続的な事業活動が実現できます。リコージャパンでは、経営リスクを経営そのものに類する「戦略リスク」と、通常の営業活動の中で発生する「オペレーショナルリスク」に分け、そのリスクに対する経営インパクトを評価し、

経営への影響の大きさ、リスクに対応したときの効果や必要な経営資源などを考慮して、その対応を決定しています。

また、リスクを低減する活動としては、内部統制担当役員が主催するリスクマネジメント委員会をはじめ、日々発生するオペレーショナルリスクを共有するリスク主管区連絡会を定期的に行き、再発が懸念される課題の再発防止策の実施状況や内部統制機能の有効性の検証を実施しています。

BCPの取り組み

リコージャパンでは「万が一の大災害や事故」が発生した場合に、それによる被害を可能な限り抑えるとともに、復旧にかかる時間をできるだけ短縮できるようBCP（事業継続計画）を構築しています。あわせて体制も構築し、それぞれのチーム（商品やサプライ、物流、保守サービス、情報システム、コールセンター、人事、経理、広報など）が被害状況を把握して、早期の対策を実施できる仕組みとなっています。また、チームごとに業務プロセスを見直しして日常的にBCPの視点を盛り込むほか、災害発生時の3つのステージ*を設定し、それぞれのステージで対応内容を明確化して事業回復の早期解決を図るBCM（事業継続マネジメント）を実践しています。

* 大規模災害発生時の対応プロセスを、第1ステージ（初期対応）、第2ステージ（業務復旧）、第3ステージ（事業回復）に整理

災害発生時における初動対応

地震や風水害などさまざまな自然災害が発生した際に、速やかに社員とその家族やパートナー、事業所設備などの被害を安否確認システムにて把握し、安全の確保と事業継続につなげるための体制を全国48支社に展開しています。また、災害発生時には対策本部を立ち上げ、Office 365のMicrosoft Teamsを活用した状況の共有と現場支援を実施し、復旧を可能な限り早期に実現できるよう努めています。

* Office 365、Microsoft Teamsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

リスクの区分

	リコーグループ共通の「経営リスク」	経営機構
戦略リスク	① デジタルサービスの会社としての収益構造の移行	経営会議
	② 人材の確保・育成・管理	
	③ ESG/SDGs への対応	
	④ 地政学リスク	
	⑤ DX改革の加速	
オペレーショナルリスク	⑥ 不正・コンプライアンス違反	リスク主管区連絡会 → 内部統制担当役員 → 経営会議 ※レベルに応じエスカレーション
	⑦ 情報セキュリティ	
	⑧ 自然災害 / 大規模な事故	
	⑨ 製品・サービスの供給	
	⑩ パートナーリスク	
	⑪ 販売品質 / 製品品質	
	⑫ ガバナンスリスク	

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会とは、内部統制担当役員が主催し、半年ごとに開催する会議体です。参加メンバーは各リスク主管区の有識者によって構成され、経営リスクを網羅的に把握するとともに、注力すべき重点経営リスクを評価し、経営陣に対して提言します。

リスク主管区連絡会

重大インシデントや予兆情報を含む社内発生したインシデントを共有する場として、リスク主管区連絡会を毎月開催しています。リスク主管区連絡会では、リスク主管区によるインシデントの対応状況や他件調査を多面的視点で確認し、効果的な対策と再発防止策が全社展開できるよう活動しています。

情報セキュリティ

情報分野を事業領域とするリコーグループにとって、情報セキュリティ対策は必須の課題です。そのため、全社員が一丸となって各種取り組みを行い、継続的改善を進めています。

情報セキュリティマネジメント

リコージャパンはお客様にセキュリティ関連商品を販売する企業として「事業に寄与するISMS」を展開し、「機密性」はもちろん、情報を活用する「可用性」とのバランスを重視した活動を進めています。複雑化した事業形態や多様な働き方による新たなリスク、近年多発しているサイバー攻撃による個人情報の漏えいに備え、全員参加によるISMS教育および日々の管理と継続的改善を実践しています。また、基本的なリスク対応も重要であると認識し、情報の保護と活用のバランスをとり、組織職が自律的にマネジメントできるような仕組みを展開しています。

部門の自律的なマネジメント

現在リコージャパンの従業員数は約18,500名を数え、情報の取り扱いルールを周知・徹底することが課題となっています。そこで、情報セキュリティ対策の定着のため、一人ひとりが情報活用に伴うリスクを認識し、全員参加で自部門の業務を継続的に改善する自律的なマネジメントを運用しています。社員は『情報セキュリティハンドブック』で社内ルールを学習し、組織職は『情報セキュリティマネジメントガイド』でマネジメントを学習しています。



ISO/IEC27001
認証ロゴマーク

情報資産のライフサイクル

リコージャパンでは、情報の作成・入手から保管・活用、削除・廃棄までを情報資産のライフサイクルとして整備・システム化し、証跡管理しています。情報は情報資産台帳で管理し、特に重要度の高い情報資産(重点管理情報)は、さらに詳細な管理を実施しています。個人情報についてもこのシステム内で同様に管理しています。お客様から情報を預かる際は、預かりから返却までの情報の流れに沿って証跡管理を行っています。

インシデント対応は、発生した被害の極小化や拡大防止を図り、その再発防止を確実にするため、システム内でインシデント報告運用を実施しています。

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンにおけるサステナビリティ活動の重要度は年々高まっています。リコージャパンでは仕入先パートナーに「リコーグループ サプライヤー・パートナー行動規範」の展開を進めています。

基本的な考え方

リコーは、グローバルなサプライチェーンにおける企業の社会的責任を推進するRBA* (責任ある企業同盟) に加盟しています。人権・労働・環境等の国際的なガイドラインに照らしながら、サプライヤー企業も含めた倫理的な行動を徹底し、活動のレベルアップを図っています。2023年4月にはこれまでの行動規範をビジネスパートナーの皆様に取り組みでいただきたい行動規範として「リコーグループ サプライヤー・パートナー行動規範」に改定しました。

* RBA: Responsible Business Alliance

仕入先パートナーへの展開

リコーグループの事業領域が従来的一般オフィスからさまざまな業種の現場を含めたワークプレイスへと広がり、価値提供領域の拡大に伴って、PCおよび周辺機器、ネットワーク、ソフトウェアといった他社ブランド商品の取り扱いが急激に伸びています。この状況を踏まえ、リコージャパンでは仕入先パートナーに対して、仕入商品のサプライチェーンにおけるリスクを回避できるよう、活動のレベルアップを図っています。

2022年度からは、取引のある約310社の仕入先パートナーのうち、

仕入金額の90%に相当する企業に対して「リコーグループ サプライヤー・パートナー行動規範」に同意していただくことを推進しています。これらの活動により、仕入先パートナーの皆様との相互的な発展、強固な信頼関係と長期的な協力関係の構築に取り組み、双方向のコミュニケーションによってサプライチェーンにおけるサステナビリティ活動のレベルアップを図っていきます。

Web [リコー サプライチェーン](#)

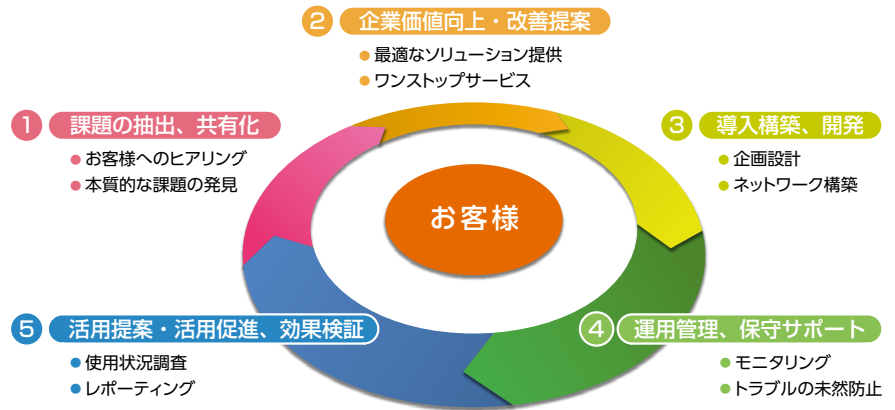
お客様満足 (CS) の向上

リコージャパンが大切にしていること、それはお客様に「お役立ち」することです。「リコーを選んでよかった」とすべてのお客様に感じていただけるように、社員一人ひとりがお客様のことを常に考え、お客様の課題解決に貢献していきます。

CS向上のための活動

リコージャパンは、お客様とのコミュニケーションにより得られた課題に基づき「最適なソリューション」を提供。納入後の活用状況を精査し、「効果検証」までの5つのプロセスを回すことで、お客様の経営課題や業務課題解決を支援しています。また、さらなる期待に応えられるよう、お客様の声を重視し「お客様を誰よりも知る活動」によって、継続的なCSの向上を目指しています。

お客様満足を実現するための5つのプロセス



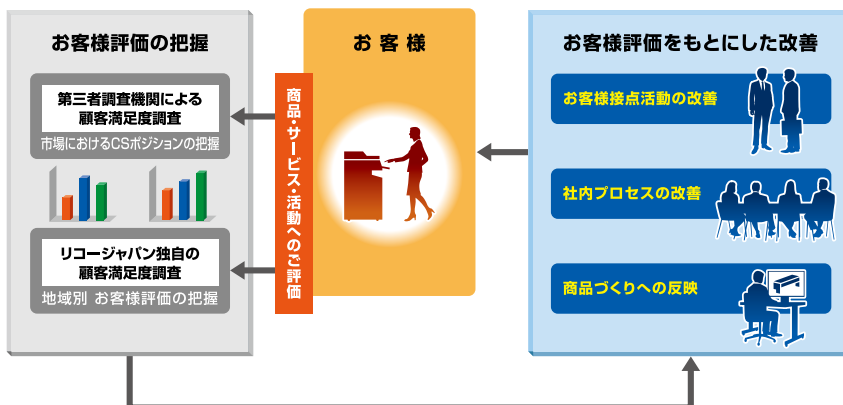
「お客様の声」をもとにした改善サイクル

「お客様の声」が私たちの改善活動のベースとなっています。リコージャパンでは毎年、日頃の活動に対する評価をいただきリコージャパン独自の顧客満足度調査を実施しています。この独自調査の結果と、第三者機関による顧客満足度調査の結果から、お客様からの期待や改善すべき領域を把握し、双方を照らし合

せ分析を行っています。

また、これらに加え、お客様訪問で営業担当者やカスタマーエンジニアがいただいたお客様の声やコールセンター、Webサイトに寄せられた声を総合的に分析し、商品づくりや営業・保守サービスプロセスの改善に取り組み、さらなるお役立ちに努めています。

お客様の声から改善を図るプロセス



第三者機関による評価

CSに関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関であるJ.D. パワー ジャパンが実施した2022年顧客満足度調査において3分野で第1位の評価を受けました。うち2分野は2015年から8年連続で第1位を受賞しました。

<8年連続No.1>

- ・ITソリューションプロバイダー<独立系/ユーザー系/事務機器系 Sler セグメント>
- ・サーバー保守サービス

<5年連続No.1>

カラーレーザープリンター



J.D. パワー調査の詳細は japan.jdpower.com/awards をご参照ください。

会社概要

リコージャパンは、リコー製品を中心とした商品・サービスの提供をはじめ、業務改善を含めたコンサルティングから、システム構築、アフターサービスまで、さまざまなソリューションをワンストップで提供しています。

全国に広がる販売・サービス体制を活かし、地域密着で、さまざまな業種のお客様の企業価値向上を支援しています。

お客様との接点を担う私たちは、お客様のご意見・ご要望をリコーグループへフィードバックすることで、よりよい製品・サービスの開発にも貢献しています。

社名	リコージャパン株式会社
本社所在地	東京都港区芝 3-8-2 芝公園ファーストビル
創立	1959年5月2日
資本金	25億円
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 笠井 徹
売上高	643,276百万円 (2023年3月期)
従業員数	18,518名 (2023年4月1日現在)
事業所	札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、大阪、広島、福岡など全国 348 拠点 (2023年4月1日現在)
認証取得	ISO 9001 品質マネジメントシステム JQA-1775 (システムエンジニア部門、カスタマーエンジニア部門) ISO 14001 環境マネジメントシステム JQA-E-70001 ISO/IEC 20000 ITサービスマネジメントシステム JQA-IT0017 (マネージドサービス運用部門) ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム JQA-IM1520

コミットメントと外部評価 (リコー)

国連グローバル・コンパクト (UNGC)



国連が提唱している世界的なイニシアチブで、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。リコーは2002年4月に日本企業として2番目に署名しました。

RE100



事業に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブです。2014年、イギリスに本部を置く国際環境NGOのThe Climate Groupが中心となって設立。リコーは2017年4月に日本企業として初めて参加しました。

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)



DJSIは米国S&Pダウ・ジョーンズ社が提示する株式指標で、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するものです。今年は、世界の約3,500社を対象に調査が実施され、332社がDJSI Worldに選定されました。うち日本企業はリコーを含む36社が組み込まれています。

Global 100 Most Sustainable Corporations



カナダのCorporate Knights社が、世界で最も持続可能な企業100社を選定するものです。リコーは「2023 Global 100 Most Sustainable Corporations」に選定されました。2005年～2014年に10年連続で選定されており、今回が通算11回目の選定となります。

日経SDGs経営大賞



「日経SDGs経営大賞」は、SDGsと経営を結び付けることで、事業を通じて社会、経済、環境の課題解決に取り組み、企業価値向上にもつなげている企業を表彰するものです。リコーは2022年、2回目の「環境価値賞」を受賞しました。

CDP CLIMATE CDP Supplier Engagement



国際的な環境調査・情報開示を行う非政府組織であるCDPから、リコーは最高評価の「気候変動Aリスト」企業に3年連続で認定されました。サプライチェーン全体の評価でも、3年連続の「A」評価をいただきました。



お問い合わせ先

リコージャパン株式会社

経営企画本部 経営企画センター
コーポレートコミュニケーション部

〒105-8503 東京都港区芝 3-8-2 芝公園ファーストビル

<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/>

このレポートに記載の会社名および製品名は、それぞれ各社の商号、商標または登録商標です。



リコージャパン株式会社『サステナビリティレポート 2023』は、リコーが提供する新しいクラウドサービスである「Clickable Paperサービス」に対応しています。

スマートフォン、タブレット端末用アプリケーション「RICOH CP Clicker」(無料)をインストールし、本報告書誌面に配置されているアイコン(上図)掲載誌面を撮影(クリック)すると、誌面にリンクされたインターネット上のWebサイトが確認できます。

<https://www.ricoh.co.jp/software/other/clickablepaper>

アプリケーションのダウンロードや操作はこちらのQRコードからWebサイトにアクセスしご参照ください。

※QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

